

令和4年度の取組状況について

資料No. 1

1

1 会議

区分	日時・会場	内 容
協議会	【第1回】 令和4年6月9日(木) 10:00~11:45 岩手教育会館	1 報告事項 令和3年度の事業報告について 2 協議事項 ア 令和4年度の事業計画(案)について イ 今後の方向性について (a)重点的に取組む事項について (b)いわて県民計画 第2期アクションプランについて
	【第2回】 令和4年 11 月 21 日(月) 10:00~12:00 サンセール盛岡	1 協議事項 ア いわてで働こう推進協議会における今後の方針(案)について (いわて県民計画 第2期アクションプランの素案について) イ 令和5年度における取組の方向性(案)について 2 情報提供 いわてで生み育てる県民運動への御協力について
	【第3回】 令和5年2月 14 日(火) 13:15~14:40 岩手教育会館	1 報告事項 ア いわて県民計画 第2期アクションプラン(案)について イ 令和5年度の取組について 2 協議事項 新たな「いわてで働こう宣言」について 3 情報提供 いわて女性活躍認定企業の情報発信について
担当者会議	【第1回】 令和5年3月 書面開催	1 協議事項 いわてで働こう宣言 2023 の策定に向けた意見聴取について

2 令和4年度実施事業

別添「資料No.2: 令和4年度いわてで働こう推進協議会の構成団体の取組について」のとおり。

※各構成団体の具体的な取組状況等は「参考資料1、2」のとおり

取組目標

①県内就職

- ・新卒者等の県内就職の促進
- ・移住定住、U・Iターンの促進
- ・総合的な情報発信、
県内企業の認知の向上

①岩手
労働局

- ・ いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画に基づく就業支援
- ・ 新規学卒者の職業意識向上への支援、
企業の人材育成・雇用管理改善の取組への支援

②東北経
済産業局

- ・ 多様な人材確保等総合支援
- ・ 水産加工業等イノベーション人材確保支援

②起業・創業

- ・起業・創業支援の強化

③雇用労働環境

- ・働き方改革の推進
- ・処遇改善の推進
- ・職場定着の促進

- ・ キャリアアップ助成金による
正社員転換の推進
- ・ 働き方改革推進支援助成
金による支援
- ・ 雇用調整助成金の支給等
による雇用維持支援
- ・ 職場定着支援(セミナー・研
修会)

① 県内就職

③ 大学等

- 県内企業等紹介キャラバン
- インターンシップに関するガイダンス及びインターンシップ参加促進
- 新卒者向け就職ガイダンス
- 県内事業所を対象とした業界・仕事研究関連のイベントや業界研究セミナーの実施
- 関連機関と連携した県内企業の理解促進イベントの学生への周知
- キャリア教育やキャリアセミナー、就職支援

④ 高校等

- 職場開拓・求人情報収集等の進路指導
- キャリア教育の推進
- 就職支援相談員配置、企業訪問、就職ガイダンス等

⑤ 専修学校

- 県内企業と連携した職場実習
- 県内企業等でのインターンシップ
- 業界団体と連携した企業説明会

② 起業・創業

- 県内企業と連携した起業家育成

③ 雇用労働環境

- キャリア教育による職業意識の向上
- 教職員の働き方改革の促進

①県内就職

⑥商工・
経済団体

- 合同企業説明会開催
- 外部人材の活用促進(副業・兼業等)のための伴走型支援や中核人材等とのマッチング支援
- 就職氷河期世代とのマッチング支援
- 企業の魅力を発信するための企業・業界研究セミナー等

⑦福祉関
係団体

- 福祉人材センター、保育士・保育所支援センターでの職業紹介、介護・保育・福祉の就職相談会、キャリア支援員によるマッチング
- 再就職支援のための研修会開催
- 介護の仕事体験事業、介護施設見学バスツアー

⑧農林水
産業団体

- 就農支援、新規就農者研修、農業体験研修
- 森林の仕事ガイダンス
- 漁業就業研修

②起業・創業

- 創業スクール開講
- 次世代後継者育成のための伴走型支援
- 事業承継計画策定支援

③雇用労働環境

- 職場定着支援(セミナー、研究会)
- 新入社員研修会
- 雇用動向調査の実施

- 保育カフェ、介護カフェ(仕事の悩み相談会)の開催

① 県内就職

⑨ 建設業 団体

- 現場見学会
- 資格取得支援のための講習会
- 就職懇談会、就職相談会

⑩ 労働組 合

⑪ 金融機 関団体

- 県内6信金合同での新入職員研修
- 県内6信金とプロフェッショナル人材戦略拠点との連携
- 岩手U・ターンクラブとの連携による支援

⑫ ふるさと いわて定 住財団

- マッチングフェア、U・ターンフェア開催
- 県外参加者への交通費支援

⑬ いわて 産業振興 センター

- プロフェッショナル人材マッチング支援
- いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用

⑭ 社会保 険労務士会

② 起業・創業

③ 雇用労働環境

- 就職前準備研修
- 週休二日制普及促進DAY実施

- 「働き方改革」の適性かつ円滑な実施と、長時間労働是正に向けた取組
- 岩手地方最低賃金引き上げの取組
- 大学でのワークルール講座開催

- 各銀行での事業者向けセミナー
- 新入社員研修の実施

- 労働関係法令、社会保険制度の出前授業等

⑮岩手県

①県内就職

- 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会
- 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力を伝える講座
- 女性のための大学生職場体験プログラム
- 大学等における企業紹介キャラバン
- 高校生等と若手社員等の交流事業
- 就業支援員等による高校生等の県内就職に向けた支援
- ものづくり教育、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成・キャリア教育
- 県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供、企業説明会等
- いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大
- 女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会
- 就農相談会の実施、農業体験機会の提供
- いわて林業アカデミーの設置による現場技術者の養成
- いわて水産アカデミーの設置による漁業就業者の育成
- 新規就農者の確保・育成

②起業・創業

- 大学生や社会人を対象とした座学、ビジネスプランの作成、起業家等による講演・指導
- 岩手イノベーションベースと起業家教育プログラムとの交流会等の実施や相談対応、メンタリングプログラム、出前授業、コミュニティ形成等
- 地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持った起業に対する起業支援金による支援
- 創業者が取り組む新商品・サービスの開発等に対する制度融資による支援

③雇用労働環境

- いわて働き方改革AWARD受賞企業の事例発表
- 先進的な職場の見学会を通して優良事例を普及啓発
- 企業の制度整備等の取組に対するフォローアップや優良事例を普及啓発
- 「いわて働き方改革サポートデスク」の設置
- 企業の働き方改善計画の策定支援及び計画に基づいた取組の実施に要する経費の補助
- 企業のテレワーク導入推進計画策定支援及び計画に基づいた取組の実施に要する経費の補助
- 企業や経済団体等に対し、正規雇用の拡大に向けた要請活動
- 離職者等再就職訓練

取組目標

新卒者等の県内就職の促進

(地元に残ろう)

- 「◇」は継続している取組(通常)
- 「◎」は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取組
- 「○」はR4に新たに実施した内容が含まれている取組

令和4年度に実施した取組

- ① 高校生や大学生等の新卒者を対象とする取組
 - ◇ 県内の高校・大学等における、県内企業、県内産業を知る取組の実施
 - 大学生の県内定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証、大学の授業を活用したキャリア教育の強化
 - ◇ 大学生等の県内就職率向上のため、いわて高等教育地域連携プラットフォームと連携
- ② 若年女性を対象とする取組
 - ◇ 子育て支援やワークライフバランスなど女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを推進する制度や事例の普及
 - 県内大学等の女子学生に対し、県内企業における就業体験の機会を提供する等による県内就職の促進
 - 大学生等を対象とした県内企業の若手社員等との交流
 - コロナ禍で影響を受けた女性に対する職業訓練や就業支援
- ③ 児童・生徒等における県内企業等との交流による将来的な県内定着に対する働きかけ
 - ◇ 県内の小中学校及び中学校等への県内企業・県内産業等の情報発信及び企業見学会、出前授業等の実施
- ④ 教員や保護者等に対する取組
 - ◇ 高校及び大学の教員と県内企業の情報交換を通じた連携の強化

具体的な実施内容・展開

- 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催
- 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の実施
- 企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会の実施
- 女性のための大学生等職場体験プログラムの実施
- 女性の管理職への登用や総合職への採用に対する要請や優良事例の横展開等の企業への働きかけ
- ◇ 大学等における企業紹介キャラバンの実施
- ◇ 高校生等と若手社員等の交流事業の実施
- ◇ 就業支援員等による高校生等の県内就職に向けた個別支援
- ◎ 県のホームページに開設した特設サイトに、県内企業の情報等の就職活動に役立つ情報を集約・発信
- ◎ ジョブカフェいわてにおけるWEBカウンセリングの実施
- ◇ いわて高等教育地域連携プラットフォームとの連携
- ◇ 県内就業・キャリア教育コーディネーターによる進学希望の高校生へのキャリア教育支援
- ◇ 女性活躍に関するセミナー等の開催
- ◇ 小中高生や保護者・教員を対象とした工場見学・出前授業の実施
- ◇ 工業高校生を対象とした実技講習の実施、インターンシップへの支援

実施スケジュール(事業実績)

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

【随時】

- ・企業ガイダンス等各地域で実施(各広域振興局、センターにて随時実施)
- ・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる高校生等の就職等支援(学校、企業等訪問)(1,971回)
- ・ジョブカフェいわてにおける支援(WEBカウンセリングの実施)(491件実施)

・大学等における企業紹介キャラバンの実施(2回実施、参加人数117名、参加企業数26社)

- ・県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座(21回実施、参加人数1,194名、参加企業数110社)
- ・女性のための大学生等職場体験プログラム(10回実施、参加人数84名、参加企業数24社)
- ・企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会(9回実施、参加者数228社、参加人数284名)

高校生等と若手社員等の交流事業
(5/10、高田高校1年生132名)
(5/18、盛岡工業高校3年生223名)

・女性活躍に関するセミナー等の開催(2回実施、参加人数81名)

・高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会
(12/23実施 参加人数672名、大学教授等11名、企業18社)

高校生等と若手社員等の交流事業
(盛岡工業高2/22校2年生224名)

取組目標

令和4年度に実施した取組

具体的な実施内容・展開

県内就職

移住定住、U・イターンの促進

(岩手に帰ろう)

- ⑤ 学生等に対するU・イターン就職支援策の強化
 - ◇ 「岩手U・イターンクラブ」を活用し、大学等と県内企業の情報交換会の実施
 - ◇ 首都圏在住の地方出身学生の還流や県内定着を促進するため、本県企業でのインターンシップの実施支援
 - マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」及びAI技術を活用したU・イターン希望者と県内企業のマッチング促進
 - ◇ Uターンの意識づけを目的とした、高校へのOB・OGIによる出前講座の実施及び生徒及び保護者を対象としたUターン経験者とのトークセッション
- ⑥ 移住者の受入れ体制の整備
 - ◇ 県内市町村における移住コーディネーターの配置促進及び移住者に対するサポート体制の周知
 - 移住支援金の交付やテレワークによる転職なき移住の促進
 - 「移住ガイドブック」を作成し、イターン希望者に対するいわて暮らしの情報発信の強化
 - 県営住宅の空き住戸等を活用した移住定住希望者への住宅取得等の支援
- ⑦ 産業人材の確保支援
 - ◇ いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用による、県内企業の高度人材確保支援

- ◇ 「岩手U・イターンクラブ」加盟大学等における企業説明会の開催
- ◇ 加盟大学父母会での本県U・イターン施策の説明
- ◇ 大学の就職担当者と本県企業との情報交換会の開催
- ◇ 県外大学を対象としたオーダーメイド型企业見学会の開催
- ◇ 長期インターンシッププログラムの実施
- ◇ 就職情報マッチングサイトの運用による就職希望者と企業のマッチング支援及びAI技術を活用したマッチング支援
- ◇ 首都圏在住の大学生等と県内企業との交流事業の実施
- ◇ 移住イベントの開催
- ◇ 「岩手県移住コーディネーター」による地域情報の発信及び相談対応
- ◇ 国の要件に基づく移住支援金の給付や、「いわて若者移住支援金」の給付による移住に係る経費の支援
- 帰省時期における県内主要駅でのUターンプロモーションを実施
- 移住定住ポータルサイト「イーハート部に入ろう」等を活用した、県内のテレワーク環境の情報発信
- いわてで暮らす魅力を発信する「移住ガイドブック」の制作
- ◇ いわて産業人材奨学金返還支援制度の周知・広報活動の実施
- ◇ U・イターンマッチングコーディネーターを通じた理工系学生への企業情報の提供や企業見学会等の実施

実施スケジュール(事業実績)

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

- 【随時】
- ・「岩手U・イターンクラブ」大学等における企業説明会の開催 (10/25~28 大学等40校、県内企業32社 2/13 2社、1校)
 - ・就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運用及びAI技術によるマッチング傾向分析(登録求職者数1,407名、登録事業者数1,061社(R5.3時点))
 - ・県主催移住イベント等の実施 (10回実施、参加人数476名)
 - ・移住支援金、いわて若者移住支援金の給付(63件、17件)
 - ・岩手移住コーディネーターの委嘱(33市町村)
 - ・イベントにおける移住コーディネーターによる相談対応 (587名)
 - ・ポータルサイトやSNS等を活用したテレワーク施設やテレワーク環境の情報発信(掲載数77件)
 - ・大学訪問の実施(延べ6校)

・帰省時期の駅構内等でのUターンプロモーション(8/10~16実施、移住相談件数495件)

・大学の就職担当者と本県企業との情報交換会の開催(2回)

・帰省時期の駅構内等でのUターンプロモーション(12/23~1/22実施、シゴトバ登録者数284名)

・「移住ガイドブック(&(ア)ンド)iwate」の制作(5,000部)

・奨学金返還支援制度認定企業の募集(4/21~2/28、認定企業77社)

・奨学金返還支援候補者の募集(2次募集有) (1次6/13~10/21、2次12/2~3/6、候補者53名)

・「長期インターンシッププログラム」の実施(参加学生数14名、受入事業所数21事業所)

・奨学金返還支援候補者の認定、支援(認定者53名)

取組目標

令和4年度に実施した取組

具体的な実施内容・展開

総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上

(岩手を知ろう)

- ⑧ 岩手で働く・暮らすことの魅力を発信する取組
 - いわてで働き暮らす魅力を伝える就職促進情報誌の発行や東京圏在住者の帰省時期を狙ったプロモーション、デジタル媒体を活用した情報発信
 - 県内企業と連携し、県外に住む若者等に対するお試し就業、お越し居住機会の提供
- ⑨ 県内企業の魅力を発信する取組
 - 進学後の県内就職を促進するため、県内大学・県内企業が出展する合同説明会
 - ◇ 学生等の地元企業理解促進を図るため、地域企業情報ガイダンス等の実施
 - ◇ 県内外の若者等に向けた就職イベント情報や県内企業の情報の発信

- ◇ 高校生、大学生、若手社員の参画によるワークショップ「未来のワタシゴト創造プロジェクト」の実施
- ◇ 県内就職に向けた取組強化や教育界と産業界の連携強化に向けた「いわてで働こうフォーラム」の開催
- ◇ 情報誌など、各種情報媒体による岩手の魅力発信
- ◇ ラインアカウント「いわてとつながろう」登録促進と継続的な就職関連情報の発信
- ◇ 「岩手版ワーキングホリデー」の実施
- ◇ ものづくり産業等で活躍する若手人財PR動画の授業等での活用

実施スケジュール(事業実績)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

・各種情報媒体による岩手の魅力発信(LINE、新聞等により実施) ・ラインアカウントへの登録促進と就職関連情報の発信(チラシ配布12,000部、友だち登録数2,156名(R5.3現在))
 ・「岩手版ワーキングホリデー」の実施(参加者数15名)

・県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座【再掲】(21回実施、参加人数1,194名、参加企業数110社)
 ・女性のための大学生等職場体験プログラム【再掲】(10回実施、参加人数84名、参加企業数24社)

・「未来のワタシゴト創造プロジェクト」実施
 (8/9,10実施、参加高校生41名、大学生サポーター8名、ゲスト企業8社)

・県主催移住大相談会の開催
 (9/3 参加人数328名)

・高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会(11月～12月)
 (12/23実施、参加人数672名、大学教授等11名、企業18社)

・岩手の仕事に関する情報誌(タブロイド誌)の発行(3/1)

・3月卒業予定の高校生及び保護者に対するラインアカウントへの登録の呼びかけ実施(チラシ配布12,000部)

・「いわてで働こうフォーラム」開催(11/29実施、参加教員22名、企業17名)

取組目標

令和4年度に実施した取組

具体的な実施内容・展開

起業・創業

起業・創業支援の強化

⑩ 若者・女性等の起業・創業の支援

- ◇ 若者や女性等の起業の促進に向け、民間の起業家グループや金融機関等と連携した実践的な起業支援プログラムの提供
- ◇ 起業支援拠点「岩手イノベーションベース（IIB）」を核とした、民間起業家グループ、企業、団体等と連携した起業支援

- ◇ 大学生や社会人を対象に、座学、ビジネスプランの作成、起業家等による講演・指導など、実践的な起業家教育プログラムの実施
- ◇ 意欲や熱度が高いプログラム受講者に対しては、構想段階から起業後まで継続的にきめ細かく支援
- ◇ IIBと起業家教育プログラムとの交流会等の実施や相談対応、メンタリングプログラム、出前授業、コミュニティ形成等

雇用労働環境

働き方改革の推進

⑪ 「いわて働き方改革推進運動」の促進

- いわて働き方改革AWARDや先進的な職場見学会による優良事例の紹介、社員満足度調査による企業のフォローアップなどにより企業の労働環境の向上を促進
- ◇ 柔軟で多様な働き方の実現に向けて、企業のテレワーク導入に係る経費等を補助
- 改正育児・介護休業法等をはじめとした、各種休暇制度の導入についての働きかけ

○ 「いわて働き方改革AWARD」受賞企業の事例発表や先進的な職場の見学会を通して優良事例を普及啓発

- 「社員満足度調査」や「休暇制度等利用実態調査」を実施し、調査結果に基づき、企業の制度整備等の取組に対するフォローアップや優良事例を普及啓発
- ◇ 「いわて働き方改革サポートデスク」を設置し、企業からの相談対応や企業向けセミナーの開催等により、企業の取組を支援
- ◇ 企業の「働き方改善計画」の策定を支援し、計画に基づいた取組の実施に要する経費を補助
- ◎ 企業の「テレワーク導入推進計画」の策定を支援し、計画に基づいた取組の実施に要する経費を補助
- ◇ 岩手労働局の「働き方改革支援センター」との連携により、企業の課題等に応じた支援を実施

⑫ 省力化や機械化、デジタル化による生産性の向上

- ◇ ロボットやICT、AI等の活用を促進する支援の実施
- DXを推進するためのデジタル技術人材の育成・確保、技術導入に対する支援

実施スケジュール(事業実績)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

【随時】・IIBの運営、相談対応、メンタリングプログラム、出前授業、コミュニティ形成、起業家教育プログラムとの連携(イベント:8回/累計参加者:793名)

【随時】・「いわて働き方改革推進運動」の参加啓発(参加事業者数:142事業所)、過年度の補助事業者等訪問によるフォローアップ(延べ30事業所)

・テレワーク導入推進事業費補助金(43件)

・いわて働き方改革等推進事業費補助金(10件)

・企業向けセミナー等の開催(多様な働き方の実現)(3回開催、参加者76名)

・社員満足度調査(42事業所(927名)、休暇制度等利用実態調査(394事業所)

・職場見学会の実施(3回開催、参加者:37社、58名)

・「いわて働き方改革AWARD」の参加エントリー受付(68社)

・「いわて働き方改革AWARD授賞式」開催(1/19、参加者40名)

取組目標

令和4年度に実施した取組

具体的な実施内容・展開

処遇改善の推進

- ⑬ 正規雇用の拡大等
 - ◇ 非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた支援策の活用促進、正規雇用拡大、女性活躍促進に向けた雇用環境の確保等に関する要請活動の実施
- ⑭ 就職氷河期世代の就業支援
 - ◇ 就職氷河期世代の個々の状況を踏まえた就業支援及び企業に対するセミナー等の開催
- ⑮ 離職者の再就職や正規雇用に向けた支援
 - ◇ 公共職業訓練による早期の再就職や正規雇用につながる資格取得を支援

職場定着の促進

- ⑯ 早期離職の改善
 - ◇ 各種セミナー、個別カウンセリングの実施、表彰等を通じ、企業の人材育成体制の整備を支援
- ⑰ 多様な人材が活躍できる支援体制や制度の運用
 - ◇ 外国人技能実習生の技能向上に向けた支援
- ⑱ 雇用の維持・確保
 - ◇ 中小・小規模事業者に対する雇用の維持への支援
 - ◇ 解雇・雇止めとなった労働者に対する再就職支援
 - 休業を余儀なくされている方などを対象とした短期間・短時間の公共職業訓練コースを設定

- ◇ 企業や経済団体等に対し、正規雇用の拡大に向けた要請活動を実施
- ◇ 国のキャリアアップ助成金の活用促進等による就職氷河期世代も含めた処遇改善の推進
- ◇ 就職氷河期世代の個々の状況を踏まえ、正社員化や就職等を支援
- ◇ いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム(事務局:岩手労働局)への参画
- 女性の管理職への登用や総合職への採用に対する要請や優良事例の横展開等の企業への働きかけ(再掲)

- ◇ 大学生等の内定者に対する早期離職防止のための入社前研修の実施
- ◇ 各種セミナーや個別カウンセリングの実施
- ◇ 就職氷河期世代の個々の状況を踏まえ、正社員化や就職等を支援
- ◇ 就業支援員等による職場定着に向けた面談等の実施
- ◇ いわて働き方改革AWARDにおいて人材確保・定着につながる取組を表彰
- ◇ 高校生と若手社員等の交流事業の実施【再掲】
- ◇ いわて外国人県民相談・支援センターによる相談支援
- ◎ 雇用調整成金の特例措置の拡充・延長を国に要望【随時】
- ◎ 離職者等再就職訓練による支援の実施

実施スケジュール(事業実績)

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

【随時】

- ・就業支援員等による助成金や支援機関の活用周知(589回)
- ・各種セミナー・カウンセリング等の実施(学校向けセミナー91回、カウンセリング件数2,793件(来館2,302件、web491件))
- ・休業を余儀なくされている方などを対象とした短期間・短時間の公共職業訓練コースを設定(6コース、合計90名)
- ・就業支援員等による企業訪問(2,685回)

・安定的な雇用の確保等に関する要請
(5/10、市内7団体)

・「いわて働き方改革AWARD授賞式」開催【再掲】
(1/19、参加者40名)

・高校生と若手社員等の交流事業の実施【再掲】(3回)

・外国人受入企業に相談窓口等のチラシを送付(95事業所)
・大学生等の内定者に対する早期離職防止のための入社前研修(9回実施、参加人数58名)

令和4年度新卒者等の県内就職の促進に向けた取組について

1 未来のワタシゴト創造プロジェクト

高校生に、ワークショップを通じて、岩手の産業・業界の魅力や価値を感じてもらい、将来にわたって、岩手で働き、暮らすことへの誇り、地域への愛着を持つことができるようにすることにより、県内就職を促進。

(令和4年8月9日～10日、岩手教育会館、参加者数高校生41名、大学生8名、県内企業8社)



2 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会（未来のワタシゴト探究会議）

県内高校生のうち特に進学希望者を対象に、県内の大学や専門学校に加え、県内企業が出展する合同説明会を開催することにより、県内企業を知る機会を提供し、進学後の県内就職を促進。(令和4年12月23日、タカヤアリーナ、参加者数18校672人)



3 大学等における企業紹介キャラバン

県内企業が大学等を訪問し、企業紹介をするとともに、学生との交流を図り、また、学生が各企業の業務概況や業界の状況等の話を聞くことにより県内就職への意識醸成を図り、県内就職を促進する。(令和4年6月29日富士大学・参加者数16社15名、令和4年10月26日・参加者数10社102名)



4 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座

就職活動が本格化する前の大学1、2年生等を対象に、若手職員から、県内企業の魅力等を伝えてもらうことにより、県内企業を知る機会を提供し、学生の県内就職を促進。(令和4年7月～令和5年2月、県内大学等8校、参加者数110社、1,194名)



5 女性のための大学生等職場体験プログラム

県内高等教育機関に通う女子学生を対象に、グループでの職場体験等を実施することにより、県内企業を知る機会を提供し、女子学生の県内就職を促進。(令和4年8月～令和5年1月、県内大学等4校、参加者数24社、84名)



令和4年度移住定住、U・Iターンの促進に向けた取組について

1 首都圏での移住イベント

(1) 県等主催の移住相談会、移住フェアの開催（計10回、参加者数476名）

岩手県主催移住フェア「THE いわて DAY」（東京交通会館）〔主催〕岩手県〔共催〕ふるさといわて定住財団〔協力〕市町村等



(2) 首都圏を中心として開催される他団体主催移住イベントへの参加（計6回、参加者数111名）

岩手県U・Iターン・ミニフェア in東京（東京交通会館）

〔参加団体：企業20社〕〔主催〕ふるさといわて定住財団〔共催〕岩手県

**岩手県U・Iターンフェアin仙台（仙台市中小企業活性化センター）**

〔参加団体：企業46社、11自治体〕〔主催〕ふるさといわて定住財団〔共催〕岩手県

**ふるさと回帰フェア（東京国際フォーラム）**

〔参加団体：県、4市町村〕〔主催〕ふるさと回帰支援センター

**JOIN移住・交流&地域おこしフェア（東京ビッグサイト）**

〔参加団体：県、市町村〕〔主催〕移住・交流推進機構



2 いわておかえりプロジェクト

盆及び年末年始の帰省時期に、県内の新幹線駅等において、県外から帰省する者に対し「いわてで働く魅力」や「Uターン移住・就職に関する支援窓口・制度」をPRするプロモーションを実施。

(1) 盆

期 間：令和4年8月10日（水）～8月16日（火）

8月12日（金）は「ふるさといわて定住財団」との共催「いわて就職マッチングフェアⅣ」と相互連携

場 所：盛岡駅ビルフェザン1階イベントスペース「パティオ」

JR一ノ関駅西口改札付近（旧「ビュープラザ受付カウンター」）

(2) 年末年始

期 間：令和4年12月23日～令和5年1月22日（キャンペーン期間）

（うち主要駅でのPR期間：12月28～30日、1月2～4日）

場 所：JR盛岡駅改札及びフェザンおでんせ館1階、JR一ノ関駅西口改札付近

いわておかえりプロジェクト（盛岡駅・一ノ関駅）



3 岩手U・Iターンクラブ

(1) 大学と企業による情報交換会の開催

概要：県外の大学等の就職支援担当職員と県内企業との情報交換会を実施（オンライン開催）

開催日時：令和4年10月25日（火）、26日（水）、27日（木）、28（金）10：00～17：00

参加者数：県外の大学等の就職支援担当者40校（うち岩手U・Iターンクラブ加盟大学28校）、県内企業採用担当者32社

(2) 大学就職支援担当者による企業見学会の開催

概要：U・Iターンクラブに加盟する大学等を対象に、岩手県の産業の魅力理解に繋がる業種の企業見学を実施

開催日時：令和5年2月13日（月）10：00～15：00

訪問企業：2社

参加大学：1校

【実施状況】



4 若者向けお試し就業・お試し居住体験促進事業

県外在住の大学生等に県内企業での就業及び地域全体の魅力を知る体験を提供することで、将来的な岩手県へのU・Iターン就職を促進するため、長期合宿プログラム（計14名、受入事業所21事業所）及び企業密着型プログラム（計15名）を実施。



令和4年度雇用労働環境の改善に向けた取組について

1 いわて働き方改革推進運動の展開

県内企業における長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等の「働き方改革」を促進するため、企業参加型の運動を展開し、特設ウェブサイト、リーフレット等による周知・啓発を実施。

[運動参加事業者数：822 事業者（R5.3月末時点）]

○ いわて働き方改革 AWARD2022（R5.1.19 授賞式開催）

いわて働き方改革推進運動への参加企業・団体が実践している、働き方改革の取組について、優良事例を表彰。

受賞企業の取組事例をパンフレットや特設ウェブサイト等で広く紹介し、優良事例の普及を図るなど、県内企業における働き方改革の取組を促進。

[エントリー事業者数：68 事業者]

最優秀賞 日本空糸株式会社（一関市 学術研究、専門・技術サービス業）

優秀賞 岩手道路開発株式会社（盛岡市 建設業）

テクノス株式会社（盛岡市、サービス業（他に分類されないもの））



2 優良事例の現場見学会

優良事例の横展開を図るため、働き方改革を進め成果をあげている企業（いわて働き方改革 AWARD 受賞企業）の現場見学会を実施

R4.10.27 信幸プロテック(株)（9社16名）、(株)タカヤ（7社、12名）

R5.1.23 (株)小田島組（11社16名）

R5.2.8 リコージャパン株式会社岩手支社（10社14名）



3 働き方改革実践企業フォローアップ調査

いわて働き方改革推進運動参加企業を対象に社員満足度調査、休暇制度等利用実態調査を実施し、結果をフィードバックし、企業による社員の声を反映した魅力ある職場づくりを促進。

○ 社員満足度調査

調査事項：組織風土・職場環境、ワーク・ライフ・バランス、人事制度・処遇など

回答数：42社

○ 休暇制度等利用実態調査

調査事項：労働時間制度、法定休暇制度、特別休暇制度、キャリアアップ制度に関する制定の有無や令和3年度における制度利用実績など

回答数：394社

4 いわて働き方改革サポートデスクの設置

「いわて働き方改革サポートデスク」を設置し、運動参加企業からの相談対応や情報提供等を行うとともに、「働き方改革アドバイザー」を派遣し、企業の働き方改革の取組を支援。

また、労働時間短縮、休暇取得促進、人材の確保・定着等をテーマとした企業向けセミナーを開催。

- **サポートデスク利用実績（延べ）** 351回（R5.3月末現在）
働き方改革の取組計画の策定支援、社内研修の実施等
- **企業向けセミナー**
タイムマネジメント研修（R4.12月、2回開催、参加者数：36人）

5 働き方改革を支援する補助制度

○ いわて働き方改革推進事業費補助金

県内企業における「働き方改革」、「女性の活躍促進」、「家庭と仕事の両立」などの取組を加速させるため、積極的に働き方改革に取り組もうとする企業の具体的な計画に対する、インセンティブ型の補助制度を実施。

[補助金交付事業者数：10者]

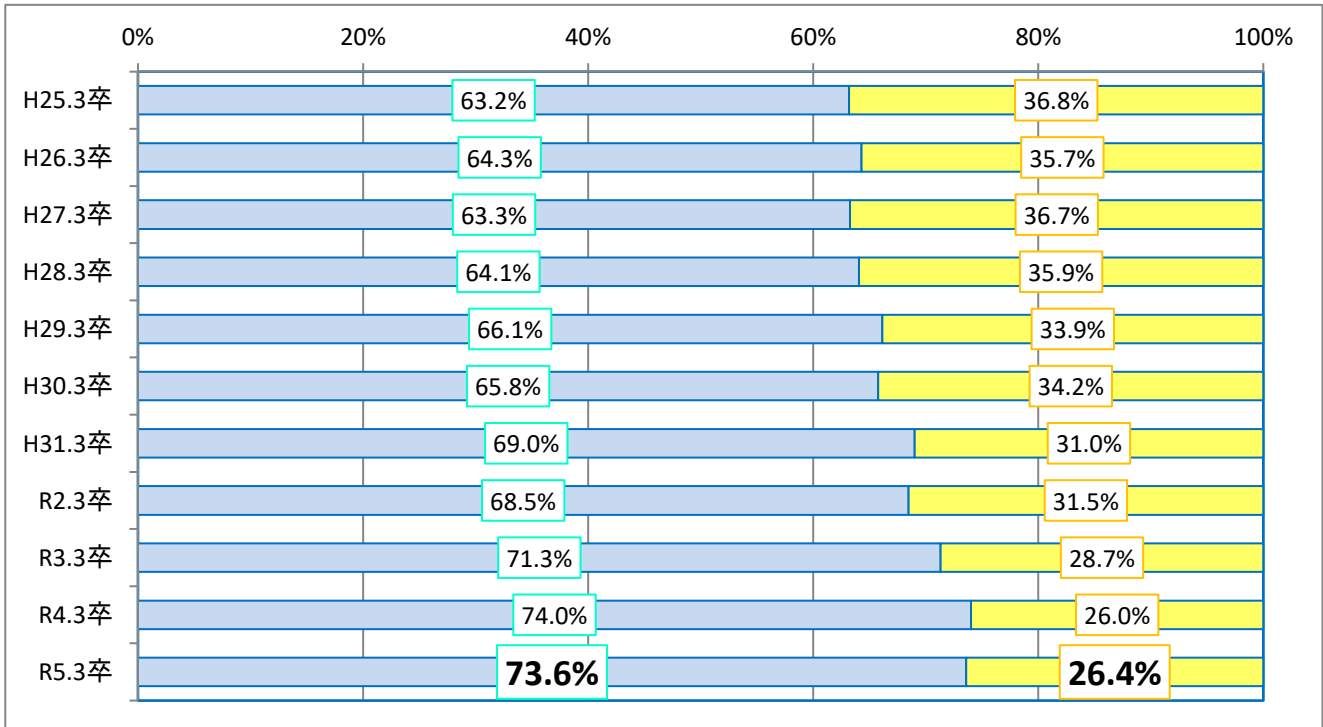
○ テレワーク導入推進事業費補助金

新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業の働き方改革の推進の観点から、従業員の感染防止や柔軟な働き方の実現に資するテレワークの導入に向けた県内中小企業等の取組を支援。

[補助金交付事業者数：43者]

R5.3卒業予定者は、前年同期比で、高卒者0.4ポイント、大卒者3.9ポイント、短大卒者6.6ポイント、専修学校卒者は3.0ポイント、それぞれ減少している。

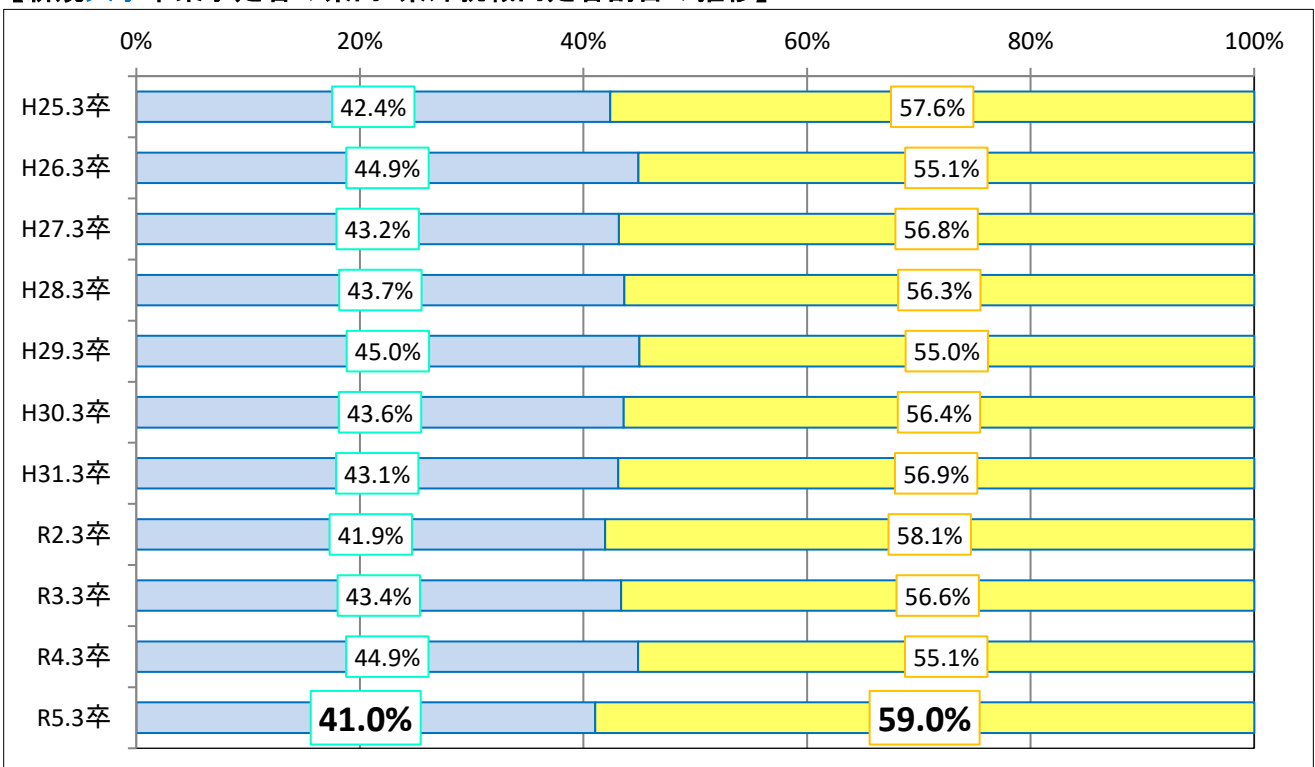
【新規高等学校卒業予定者の県内・県外就職内定者割合の推移】



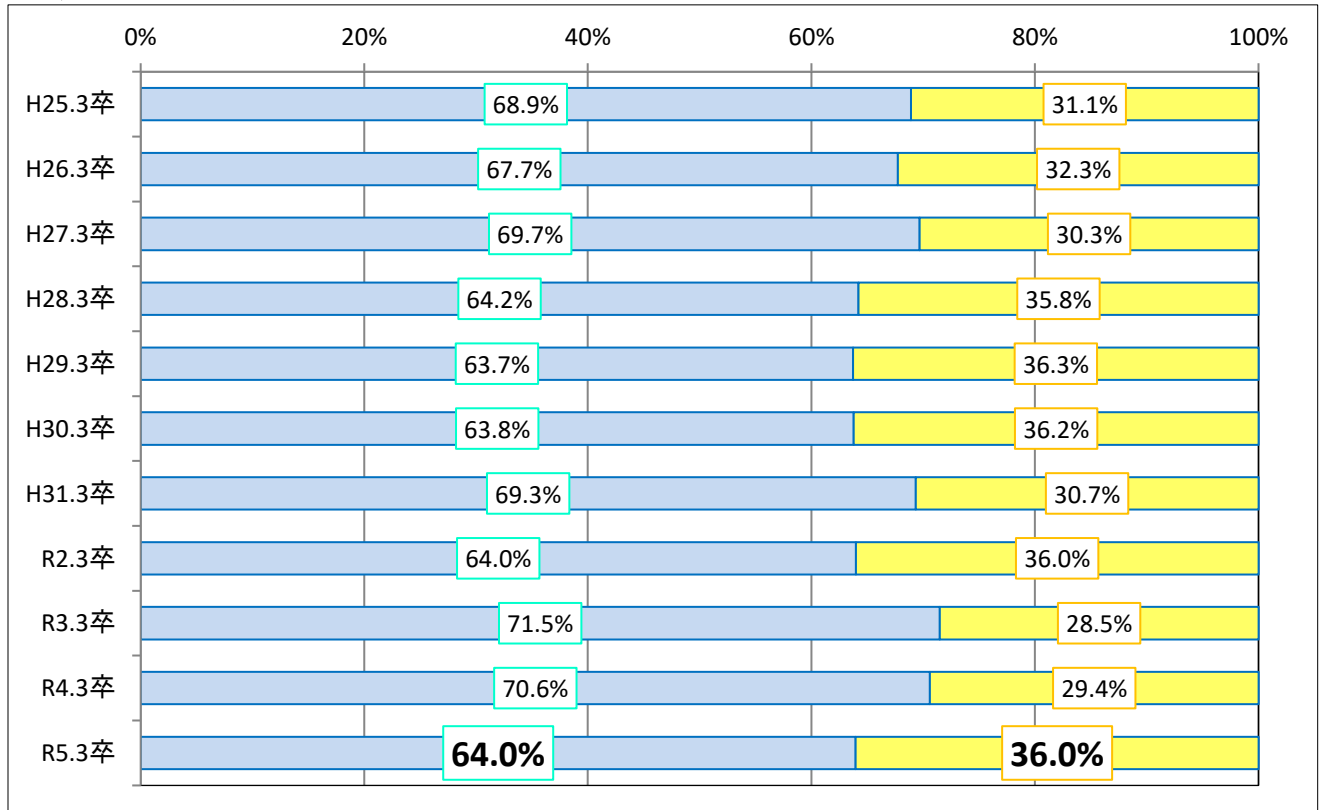
■ 県内就職内定者割合

■ 県外就職内定者割合

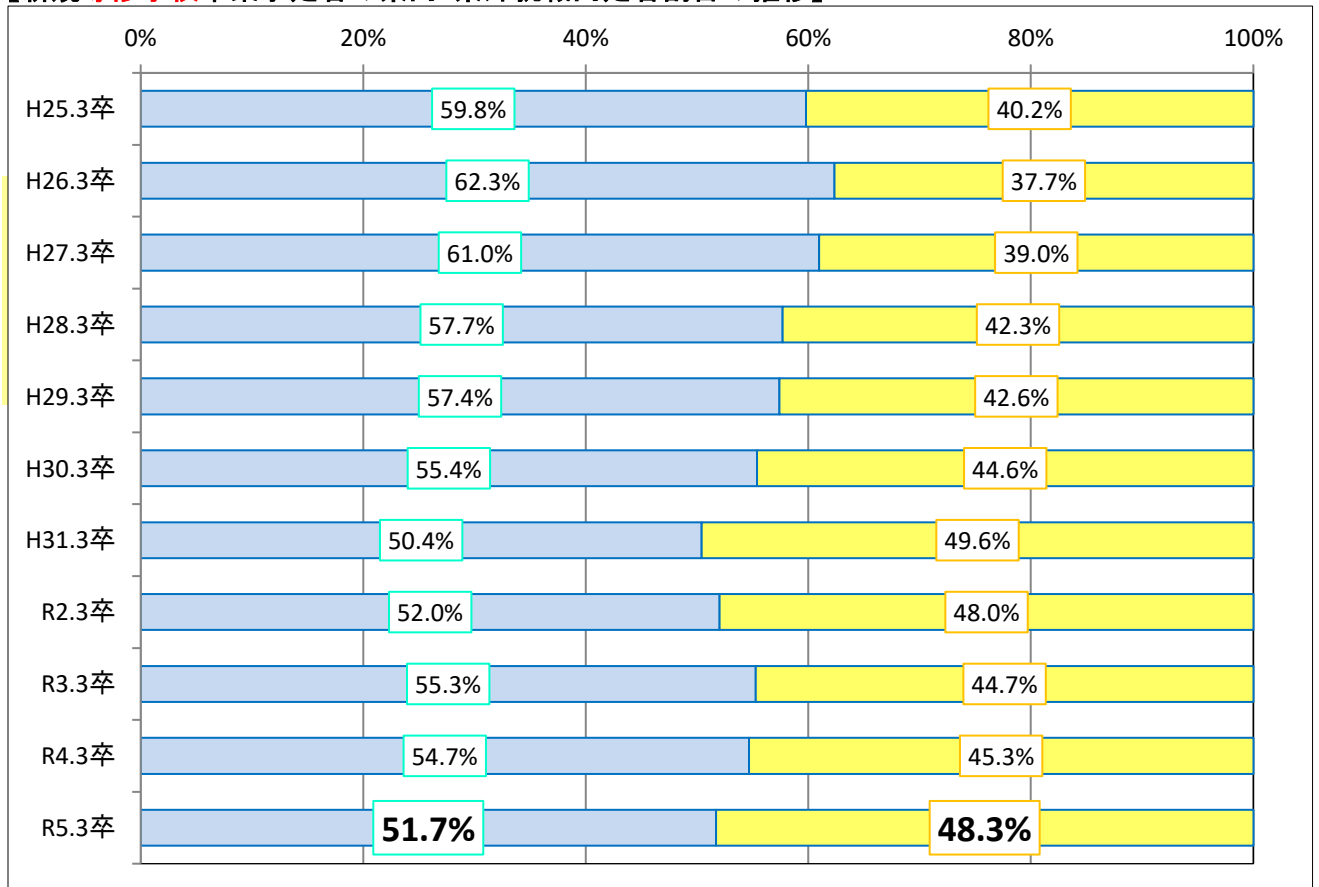
【新規大学卒業予定者の県内・県外就職内定者割合の推移】



【新規短大卒業予定者の県内・県外就職内定者割合の推移】



【新規専修学校卒業予定者の県内・県外就職内定者割合の推移】



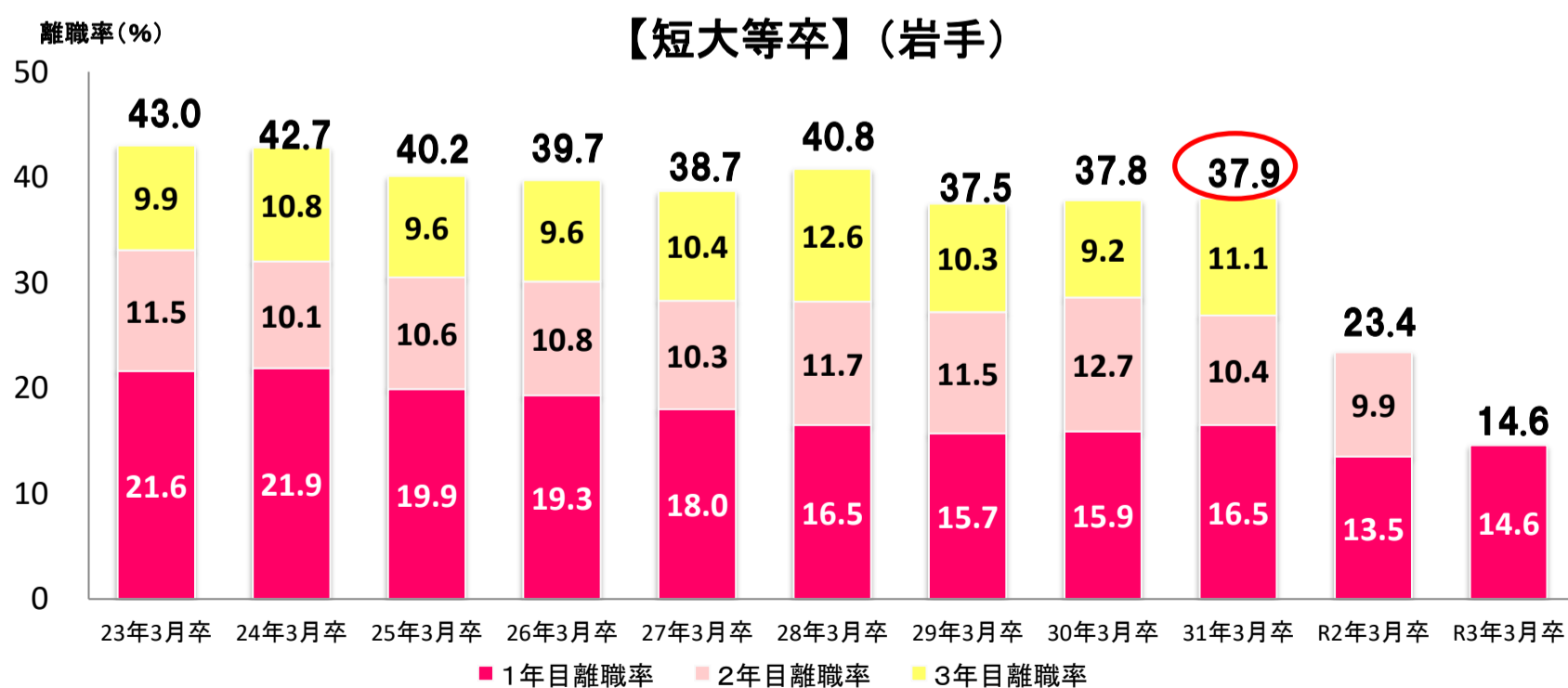
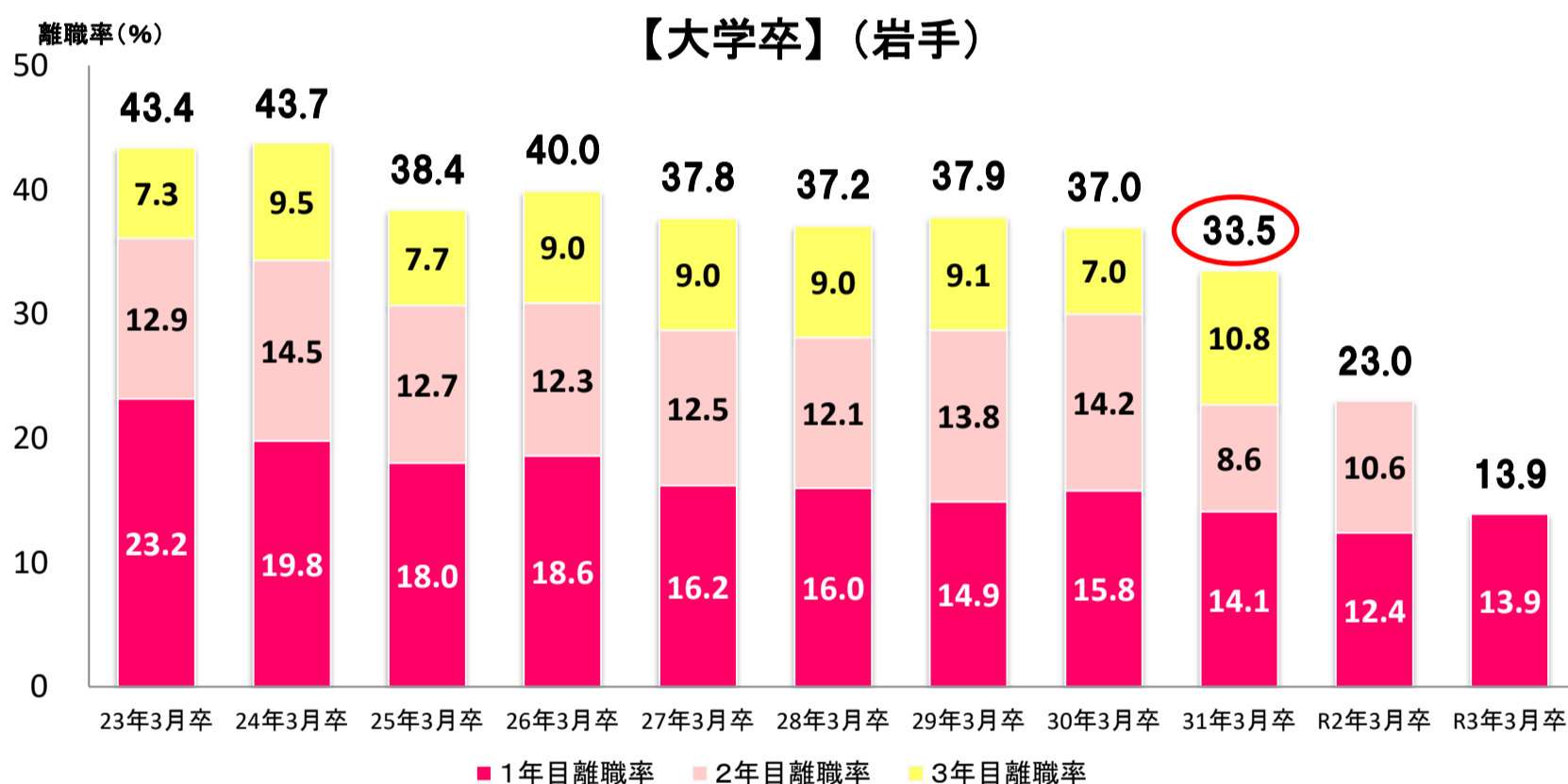
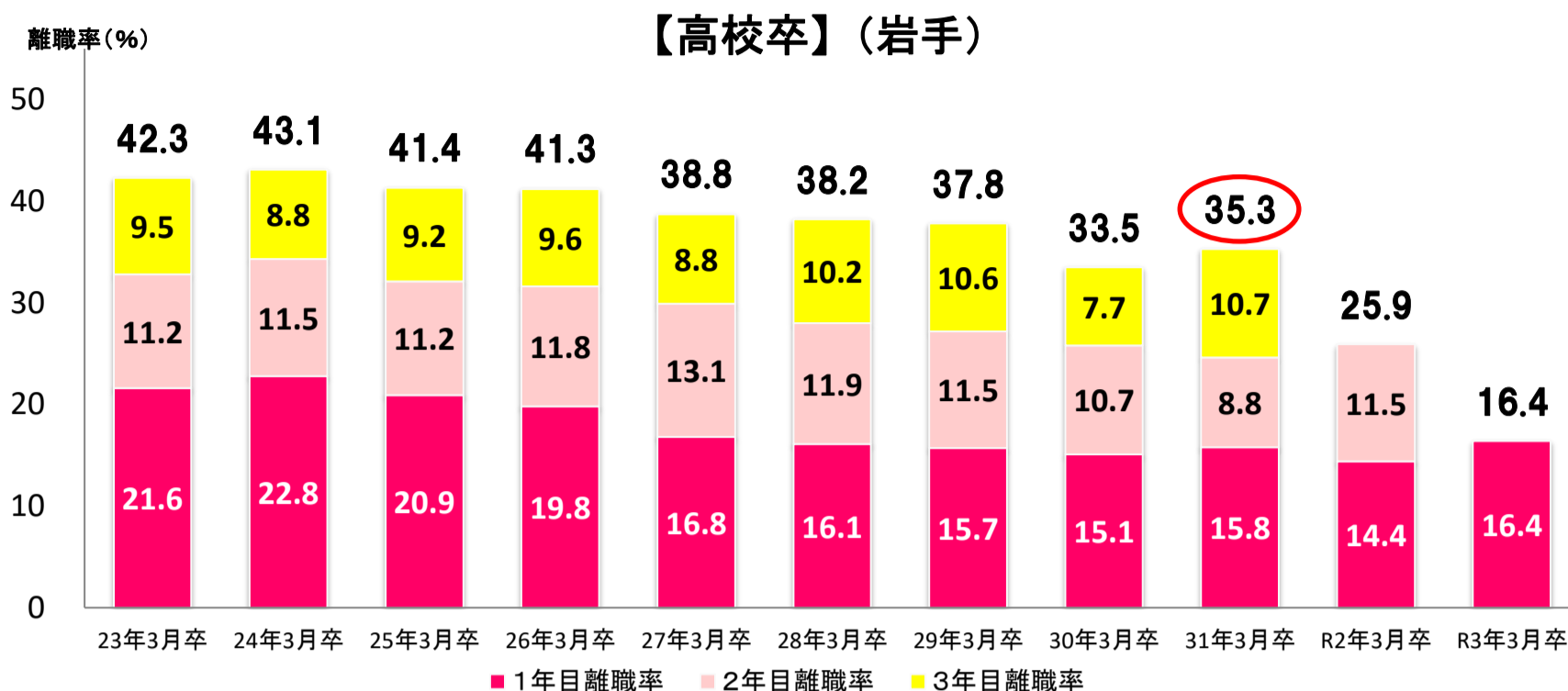
2 全国の新規高等学校卒業者の都道府県内就職者割合の推移（5年分）

資料No. 4-1

順位	H30. 3卒		H31. 3卒		R2. 3卒		R3. 3卒		R4. 3卒	
1	愛知	95.7%	富山	96.0%	愛知	95.2%	富山	95.2%	福井	95.1%
2	富山	95.5%	愛知	95.8%	富山	95.1%	愛知	95.0%	愛知	95.1%
3	石川	94.2%	福井	93.6%	石川	93.0%	福井	93.8%	富山	94.6%
4	福井	93.5%	石川	93.5%	福井	93.0%	北海道	93.7%	北海道	93.9%
5	静岡	92.7%	滋賀	92.3%	北海道	92.0%	石川	93.0%	静岡	93.1%
6	滋賀	92.5%	静岡	91.6%	静岡	91.8%	静岡	92.1%	石川	93.1%
7	北海道	91.9%	北海道	91.5%	滋賀	91.4%	滋賀	91.6%	群馬	90.9%
8	広島	91.0%	大阪	90.5%	群馬	89.7%	群馬	89.5%	長野	90.8%
9	長野	90.8%	長野	90.2%	長野	89.5%	長野	89.4%	香川	90.1%
10	大阪	90.1%	群馬	90.2%	大阪	89.0%	広島	88.9%	大阪	89.3%
11	群馬	88.8%	山梨	89.6%	香川	87.7%	大阪	88.7%	広島	89.1%
12	東京	88.6%	香川	88.3%	広島	87.1%	三重	88.5%	滋賀	88.9%
13	香川	87.3%	東京	87.7%	東京	86.5%	香川	88.0%	新潟	88.4%
14	新潟	87.3%	広島	87.5%	三重	86.1%	山梨	87.6%	三重	88.1%
15	山梨	85.7%	新潟	85.6%	新潟	85.1%	新潟	87.2%	山梨	87.8%
16	三重	84.6%	三重	85.3%	京都	83.9%	東京	85.8%	東京	86.3%
17	茨城	84.2%	茨城	83.8%	岡山	83.9%	岡山	83.6%	京都	86.1%
18	京都	84.1%	山口	82.3%	山口	83.0%	茨城	83.4%	茨城	85.0%
19	岡山	81.9%	岡山	82.2%	山梨	82.7%	山口	83.1%	山口	84.2%
20	山口	80.5%	栃木	80.1%	茨城	82.3%	福岡	81.7%	岡山	83.1%
21	宮城	79.9%	京都	80.1%	栃木	81.3%	栃木	81.1%	山形	83.1%
22	愛媛	79.3%	山形	79.2%	福岡	81.0%	山形	80.8%	徳島	81.1%
23	栃木	79.2%	宮城	79.1%	宮城	79.0%	宮城	80.7%	福岡	80.9%
24	鳥取	78.2%	和歌山	78.8%	和歌山	78.1%	京都	80.3%	栃木	80.8%
25	山形	77.8%	徳島	77.5%	兵庫	77.1%	愛媛	79.2%	宮城	80.5%
26	徳島	77.7%	福岡	77.1%	山形	76.4%	和歌山	78.9%	秋田	80.2%
27	福岡	77.5%	愛媛	75.8%	愛媛	76.1%	兵庫	77.6%	和歌山	80.0%
28	兵庫	76.8%	千葉	75.6%	千葉	75.6%	徳島	76.7%	愛媛	79.9%
29	千葉	75.6%	福島	74.3%	徳島	74.5%	千葉	76.5%	兵庫	78.0%
30	和歌山	75.1%	兵庫	74.1%	大分	74.1%	秋田	75.4%	千葉	76.8%
31	福島	74.8%	大分	73.7%	福島	73.3%	大分	74.5%	大分	76.7%
32	岐阜	72.8%	鳥取	73.1%	秋田	70.6%	福島	74.4%	福島	76.2%
33	大分	72.8%	岐阜	71.7%	鳥取	70.3%	鳥取	72.5%	岩手	74.1%
34	秋田	68.5%	岩手	69.0%	岐阜	70.1%	岐阜	71.7%	奈良	73.0%
35	島根	67.7%	神奈川	67.4%	沖縄	68.9%	岩手	71.4%	岐阜	72.5%
36	神奈川	67.4%	秋田	67.4%	岩手	68.5%	島根	70.1%	鳥取	71.8%
37	埼玉	67.3%	埼玉	67.3%	神奈川	67.6%	沖縄	69.8%	島根	71.3%
38	沖縄	66.9%	島根	67.3%	島根	66.6%	高知	69.2%	高知	71.1%
39	岩手	65.8%	沖縄	66.1%	奈良	66.3%	奈良	68.9%	神奈川	68.5%
40	奈良	61.6%	高知	65.2%	埼玉	65.3%	神奈川	68.4%	佐賀	65.9%
41	高知	60.8%	宮崎	59.1%	高知	64.9%	埼玉	65.9%	宮崎	65.6%
42	佐賀	60.1%	奈良	59.0%	佐賀	61.9%	佐賀	65.9%	埼玉	65.4%
43	宮崎	58.3%	熊本	57.8%	宮崎	59.4%	宮崎	62.6%	沖縄	64.8%
44	熊本	56.9%	佐賀	57.7%	熊本	57.6%	熊本	59.8%	青森	62.4%
45	青森	56.2%	青森	53.5%	鹿児島	53.9%	長崎	58.2%	鹿児島	61.2%
46	鹿児島	54.4%	鹿児島	52.4%	青森	53.1%	青森	57.1%	熊本	60.5%
47	長崎	53.7%	長崎	51.1%	長崎	52.8%	鹿児島	57.0%	長崎	59.1%

（岩手労働局作成）

3 学歴別卒業後3年以内離職率の推移(岩手)



令和5年度の活動計画（案）について

1 会議

区分	日時・会場	内 容
いわてで働こう推進協議会	【第1回】 令和5年6月5日(月) 13:30～15:30 岩手教育会館	1 報告事項 令和4年度の事業報告について 2 協議事項 (1) 令和5年度の事業について (2) いわてで働こう宣言2023の案について 3 情報提供・意見交換 (1) パートナーシップ構築宣言について (2) いわてで生み育てる県民運動について
	【第2回(予定)】 令和6年2月7日(水) 10:00～12:00 岩手教育会館	1 報告事項 令和5年度の実績状況について 2 協議事項 令和6年度の実績方針(案)について 3 情報提供・意見交換 今後の県の施策の方向性について

2 事業

別添「資料No.6: 令和5年度いわてで働こう推進協議会の構成団体における取組について」のとおり。

※各構成団体の具体的な取組等は「参考資料3、4」のとおり

取組目標

①県内定着

- ・県内就職率の向上
- ・キャリア形成の促進

②U・Iターン

- ・Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進
- ・Iターン(県外出身者向け)の取組の促進

③雇用労働環境

- ・働き方改革の推進
- ・処遇改善の推進
- ・職場定着の促進

④起業・事業承継

- ・起業・創業支援の強化
- ・事業承継の促進

①岩手労働局

- ・新規学卒者等の職業意識向上に向けた支援、企業の人材育成、雇用管理改善
- ・職業訓練の受講促進

②東北経済産業局

- ・人材確保に関わるセミナー
- ・専門家派遣、マッチング支援等

- ・人材開発助成金の利用促進
- ・えるぼし、くるみん等認定企業確保、パートタイム・有期雇用労働法の周知
- ・就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換の促進

①県内定着

③大学等

- インターンシップに関するガイダンス・参加促進
- 関係機関と連携した合同企業説明会
- 県内企業、業界セミナー
- 低学年向けキャリア形成事業

④高校等

- 新卒者向けの地域企業就職ガイダンス、地域企業インターンシップ
- 就業支援員の配置
- 低学年を中心とした地域企業見学会

⑤専修学校

- 県内企業、事業所等と連携した職場実習

②U・ターン

- 大学間の連携によるインターンシップ
- ガイダンスやホームページ等を通じた学生へのインターンシップの周知、参加促進

- 県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報提供

- リーフレットの配布

③雇用労働環境

- 職業意識の向上に向けたキャリア教育

- 教職員の働き方改革の促進

④起業・事業承継

- 学生向けスタートアップ支援セミナー
- 県内企業と連携した起業家育成

⑥商工・経済団体

- 中核人材、氷河期世代のマッチング支援
- 高校生のスキルアップ事業
- 新入社員フォローアップ研修会

⑦福祉関係団体

- 福祉人材センターでの求人・求職に関する相談及び職業紹介
- 介護・福祉の就職相談会、保育士の研修会等

⑧農林水産業団体

- 就農希望者向け農業体験研修
- 小中学生から青年等を対象とした漁業体験

①県内定着

②U・ターン

③雇用労働環境

④起業・事業承継

- 新卒者向けの企業説明会、就職セミナー
- 県外でのマッチングイベント

- 県外で開催されるU・ターンイベントの出展

- 県外教育機関への就農関係情報発信
- 転入者に対する情報発信、就業相談
- 全国漁業就業者フェアへの出展支援
- 漁家での長期研修支援

- 中小企業への専門家派遣による伴走支援
- 新入社員等の交流イベント

- 職場定着セミナー

- 雇用管理セミナー

- 創業スクール
- 創業、事業承継に関する情報提供
- 事業承継計画策定支援

⑨建設業
団体

⑩労働組
合

⑪金融機
関団体

⑫ふるさと
いわて定
住財団

⑬いわて
産業振興
センター

⑭社会保険
労務士会

①県内定着

- 資格取得の講習会、インターンシップの受入
- 県内大学との提携講座の実施
- 県内6信用金庫の企業情報の発信等
- いわて就職マッチングフェア
- 新聞やラジオ、ホームページ等を通じた県内企業等の情報発信
- プロフェッショナル人材マッチング支援
- いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用

②U・ターン

- 首都圏及び仙台圏でのU・ターンフェア
- 就職活動に伴う交通費、インターンシップ参加に伴う宿泊費支援

③雇用労働環境

- 週休二日制普及促進DAYの実施等
- 働き方改革の適性かつ円滑な実施
- 長時間労働是正に向けた取組
- 岩手地方最低賃金引き上げの取組
- 県内6信用金庫合同研修会の実施
- 労働関係法令、社会保障制度等の出前講座等

④起業・事業承継

①県内定着

⑮岩手県

- ・ 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる高校生等の就職等やキャリア教育支援
- ・ 大卒者等若者人材の採用力向上に向けた研修会
- ・ 大学生等に向けた職場体験プログラム
- ・ 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力を伝える授業
- ・ 県内企業インターンシップ支援補助金の実施
- ・ 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明（未来のワタシゴト探求会議）
- ・ 産学官連携の工場見学、出前授業及び人材育成研修
- ・ 普通高校等の生徒を対象とした工業高校等におけるものづくり体験

②U・ターン

- ・ 県外大学等を対象とした企業見学会
- ・ 就職マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」にインターンシップ特設ページを新設
- ・ 帰省時期に合わせたUターンプロモーションを実施
- ・ 首都圏等での県主催移住イベントの実施
- ・ 奨学金返還支援
- ・ 新規就農者確保・育成に向けた就農相談会、農業体験
- ・ いわて林業アカデミーの設置による現場技術者の確保・養成
- ・ いわて水産アカデミーの設置による漁業就業者の確保・育成

③雇用労働環境

- ・ いわて働き方改革AWARDの実施
- ・ いわて働き方改革推進運動の周知・啓発
- ・ DXスキル習得セミナーの実施によるデジタル人材の育成
- ・ 就職氷河期世代を対象としたマッチング支援、企業向けセミナー、eラーニング講座
- ・ 離職者等再就職訓練
- ・ 安定的な雇用の確保の要請活動
- ・ 健康経営アワード、健康経営セミナー
- ・ いわて建設業みらいフォーラムの開催
- ・ 男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信

④起業・事業承継

- ・ 若者・女性創業支援資金貸付金（若者（39歳以下）、女性の新規創業者に対し、資金の貸付、貸付当初3年間の利子及び貸付期間分の保証料を全額補助）
- ・ 起業・スタートアップ推進事業（県内大学生や若手社会人を対象に実践的な起業家教育の実施及び「岩手イノベーションベース」と連携した起業家予備軍への支援）
- ・ 事業承継推進事業（事業拡大や新規事業の実施に要する経費を補助、後継者を対象とした勉強会の開催）

①県内定着

- いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大
- 女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会
- 介護人材や医師の確保等に向けたセミナー
- 医師、看護師修学資金貸付金

②U・ターン

③雇用労働環境

④起業・事業承継

⑮岩手県

構成団体による取組

1 いわて県民計画（2019～2028）における第2期政策推進プランの主な政策分野及び目標値について

●IV 居住環境・コミュニティ(移住定住の促進)

いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,830	2,030	2,250	2,500

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援や県内起業・就業等の促進
- ・ 岩手で暮らす・働くことの魅力発信、移住と就職の一元的な相談機能の強化
- ・ 地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備 等

具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
移住相談件数	件	8,128	9,200	9,800	10,400	11,100
地域おこし協力隊員数	人	210	242	248	254	260

●VI 仕事・収入(県内定着、U・Iターン、雇用労働環境、起業・事業承継)

いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
一人当たり県民所得の水準	%	87.4	90.0	90.0	90.0	90.0
正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00
高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5
総実労働時間	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 安定した雇用の確保、若者や女性が働きやすい環境の整備
- ・ 中小企業者のGXやDXへの支援
- ・ スタートアップ支援の強化、事業承継の促進 等

具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	30.6	35.0	40.0	45.0	50.0
いわて働き方改革推進運動 参加事業者数(累計)	件	680	945	1,080	1,215	1,350

2 令和5年度の取組

(1) 県内定着	重点事項
<p>ア 県内就職率の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 就職希望の高校生に対する取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業支援推進事業（高校生等の就職等やキャリア教育支援の実施） ・ いわて就業促進事業（高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会（未来のワタシゴト探求会議）の実施） ◆ 大学生等に対する取組の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ いわて就業促進事業（県内企業の魅力を伝える授業等の実施）、 ・ ジョブカフェいわて管理運営事業（キャリアカウンセリングの実施） ◆ 県内企業に対する取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ いわて就業促進事業（インターンシップの取組支援や大卒者等若者人材の確保の勉強会の実施）
<p>イ キャリア形成の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 進学希望の高校生や就活前の学生、女子学生等に対する県内企業の魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ いわて就業促進事業（進学希望者向け大学・企業等の合同説明会、職場体験の実施） ◆ 児童・生徒等と県内企業等との交流による将来的な県内定着に向けた働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業支援推進事業（高校や大学等へのキャリア教育支援の実施）

令和5年度の主な取組の予定

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
安定的な雇用の確保等に関する要請			未来のワタシゴト創造プロジェクト			いわてで働こうフォーラム			未来のワタシゴト探求会議		
大学生等の早期離職防止のための内定者向けセミナー											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる高校生等の就職等やキャリア教育支援(学校、企業等訪問) ・ ジョブカフェいわてにおける支援(WEBカウンセリングの実施) 											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大卒者等若者人材の採用力向上に向けた研修会の実施 ・ 大学生等に向けた職場体験プログラムや県内企業の魅力を伝える授業の実施 ・ 県内企業インターンシップ支援補助金の実施 											

(2) U・Iターン	重点事項
<p>ア Uターン (県外進学者・就職者向け)の取組の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大学と連携した学生等に対するU・Iターン就職支援策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業(県外大学等を対象とした企業見学会の開催) ◆ インターンシップ、ワーキングホリデーの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」にインターンシップ特設ページを新設) ◆ 岩手に帰り、地元で働き、暮らすことの魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」内に岩手で働く魅力価値を紹介するコンテンツを新設) ・ 帰省時期に合わせたUターンプロモーションを実施
<p>イ Iターン (県外出身者向け)の取組の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住者の受入れ体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ いわて暮らし応援事業(子育て世帯や若者・女性の移住に伴う経費相当額を増額・創設) ◆ インターンシップ、ワーキングホリデーの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」にインターンシップ特設ページを新設) ◆ 岩手に移住し、岩手で働き、暮らすことの魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」内に岩手で働く魅力価値を紹介するコンテンツを新設) ・ 首都圏等での県主催移住イベント等の実施

令和5年度の主な取組の予定

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
首都圏等に設置した窓口での移住・就職相談の実施											
つながろうLINE等による岩手で暮らす・働くことの魅力発信						(新規)マッチングサイト上に岩手で働く魅力を伝えるコンテンツを新設		(新規)マッチングサイト上にインターンシップ情報を出して表示			
就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」を強化											
首都圏等での県主催移住イベント等の実施 ・ 移住,U・Iターンフェア ・ いわて暮らしセミナー ・ 市町村との連携イベント											
				帰省時期に合わせたUターンプロモーション		大学の就職担当者 と本県企業との情報交換会の開催		帰省時期に合わせたUターンプロモーション		「移住促進動画」制作	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ポータルサイトやSNS等を活用したテレワーク施設やテレワーク環境の情報発信 ・ 「岩手U・Iターンクラブ」大学等での就職相談会や県内保護者会での本県Uターン施策のPR ・ 移住支援金、いわて若者移住支援金の支給(増額、対象を拡大) ・ 移住コーディネーターによる相談対応 											
奨学金返還支援											

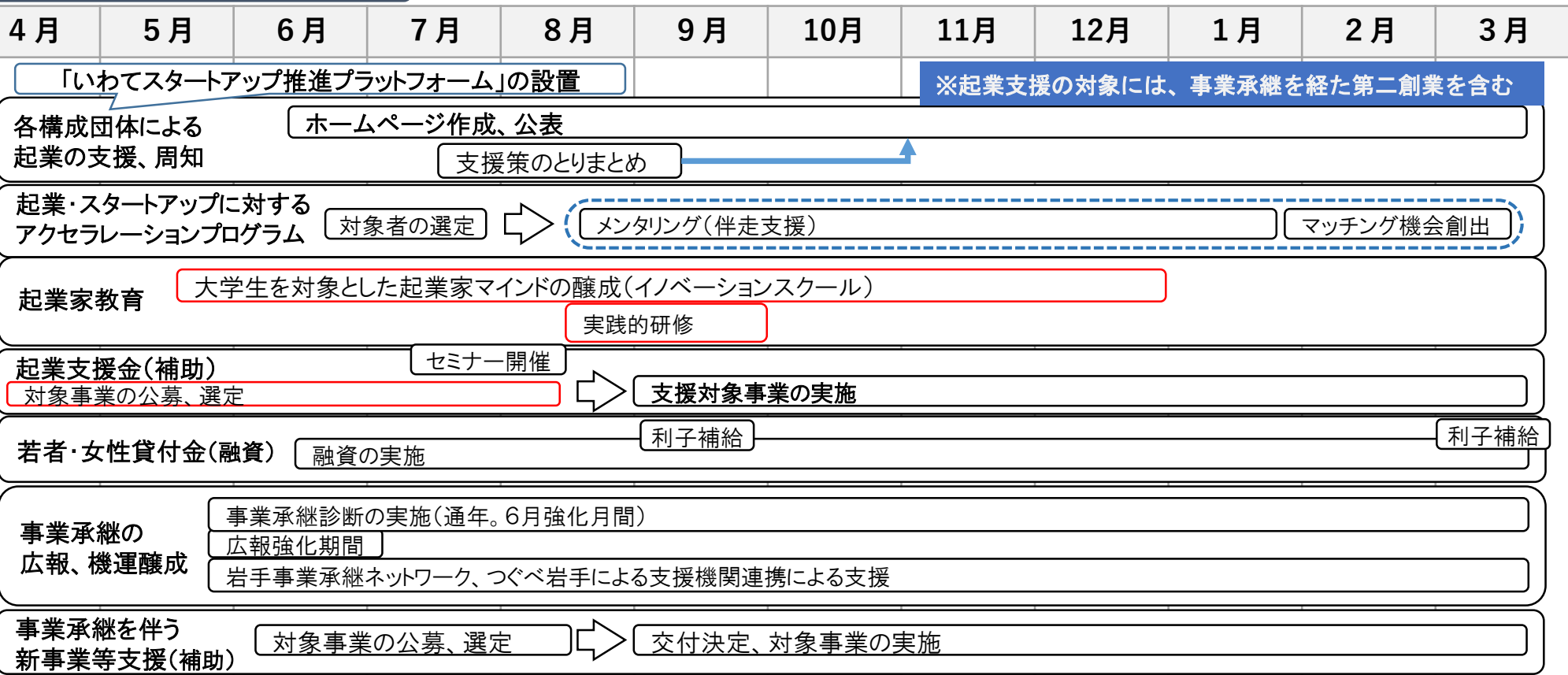
(3) 雇用労働環境	重点事項
ア 働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「いわて働き方改革推進運動」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ いわて働き方改革AWARDの実施、いわて働き方改革推進運動の周知・啓発 ◆ 省力化や機械化、デジタル化による生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルリスキリング推進事業（DXスキル習得セミナーの実施によるデジタル人材の育成） ◆ 若者や女性に魅力ある職場環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力ある職場づくり推進事業（雇用・労働環境の整備に要する経費を補助）
イ 処遇改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 正社員就職等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域就職氷河期世代支援加速化事業（オンラインでのマッチング支援、企業向けセミナー、eラーニング講座等を実施） ◆ 離職者の再就職に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者等再就職訓練（企業が求める国資格等の高い職業能力の習得支援）
ウ 職場定着の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 多様な人材が活躍できる支援体制や制度の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ いわて就業促進事業（インターンシップセミナー等を実施） ◆ 安定的な雇用の確保等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的な雇用の確保の要請活動（岩手労働局等と連携し、企業や経済団体等に対する要請）

令和5年度の主な取組の予定

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
いわて働き方改革推進運動の全県での展開											
いわて働き方サポートデスクによる企業の伴走支援、研修・セミナーの開催											
働き方改革に係る企業見学会の開催(年3回程度)											
社員満足度調査や休暇制度等利用実態調査の実施、実施結果を踏まえた企業への個別支援											
(新規)魅力ある職場づくり推進事業費補助金											
安定的な雇用の確保等に関する要請							いわて働き方改革AWARD授賞式				

(4) 起業・事業承継	重点事項
ア 起業・創業支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 若者・女性等の起業・創業の支援 <ul style="list-style-type: none"> 若者・女性創業支援資金貸付金（若者（39歳以下）・女性の新規創業者に対し、資金の貸付、貸付当初3年間の利子及び貸付期間分の保証料を全額補助） ◆ 産業人材の確保支援 <ul style="list-style-type: none"> 起業・スタートアップ推進事業（県内大学生や若手社会人を対象に実践的な起業家教育の実施及び「岩手イノベーションベース」と連携した起業家予備軍への支援） ◆ 起業・スタートアップ支援 <ul style="list-style-type: none"> 起業・スタートアップ推進事業（起業のステージやパターンに適したプログラムの提供等）
イ 事業承継の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業承継支援 <ul style="list-style-type: none"> 事業承継推進事業（事業拡大や新規事業の実施に要する経費を補助、後継者を対象とした勉強会の開催）

令和5年度の主な取組の予定



令和5年度県内就職・県内定着促進の取組について

1 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会（未来のワタシゴト探究会議）

県内高校生のうち特に進学希望者を対象に、県内の大学や専門学校に加え、県内企業が出展する合同説明会を開催することにより、県内企業を知る機会を提供し、進学後の県内就職を促進。

- (1) 実施日 令和5年12月（予定）
- (2) 場 所 アイーナ（盛岡市）（予定）
- (3) 出展者数 県内大学・専門学校 20 ブース、県内企業 20 ブース程度



2 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座

就職活動が本格化する前の大学1、2年生等を対象に、若手職員から、県内企業の魅力等を伝えてもらうことにより、県内企業を知る機会を提供し、学生の県内就職を促進。

- (1) 実施回数 年間20回程度
- (2) 参加人数 各回学生100名程度、企業3社程度



3 女性のための大学生等職場体験プログラム

県内高等教育機関に通う女子学生を対象に、グループでの職場体験等を実施することにより、県内企業を知る機会を提供し、女子学生の県内就職を促進。

- (1) 実施回数 年間10回程度
- (2) 参加人数 学生各回5～10名程度、企業各回2社程度



4 インターンシップ支援事業費補助金（新規）

県内企業等が専門家の伴走支援を受けて行うインターンシッププログラムの新規作成や、見直し改善に向けた取組等に要する経費を補助。

- (1) 補助対象事業者 岩手県内に本社または主たる事務所を置き、シゴトバクラシバいわてに企業情報登録または登録申請している中小企業等
- (2) 補助対象経費 専門家の伴走支援を受けて行うインターンシッププログラムの新規作成または見直しに係る費用。
 - ・インターンシッププログラムの新規作成または見直しに係るコンサルティング費用
 - ・専門家が県内の用務地を実際に訪れて業務を行う場合の交通費及び宿泊費
 - ・広報に係る経費
 - ・その他事業実施のために知事が必要と認める経費
- (3) 補助上限 補助率 2/3、上限 60 万円

インターンシップ支援事業費補助金の御案内



インターンシッププログラムの 新規作成・見直し改善に 取り組む企業を支援します！



県内企業等が専門家の伴走支援を受けて行うインターンシッププログラムの新規作成や見直し改善に向けた取組等に要する経費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付します。

概要

補助対象事業者	岩手県内に本社または主たる事務所を置き、シゴトバクラシバいわてに企業情報登録または登録申請している中小企業等
補助対象経費	<p>専門家の伴走支援を受けて行うインターンシッププログラムの新規作成または見直しに係る以下の費用。</p> <p>1 インターンシッププログラムの新規作成または見直しに係るコンサルティング費用 2 専門家が県内の用務地を実際に訪れて業務を行う場合の交通費及び宿泊費 3 広報に係る経費 4 その他事業実施のために知事が必要と認める経費</p>
補助額	補助率 2 / 3 上限 60万円
補助金交付までの流れ	<p>■ : 申請者 ■ : 岩手県</p>

(注) 予算がなくなり次第、受付は終了しますので御了承ください。

申請方法

下記HPから申請書をダウンロードの上、必要書類を提出してください。

<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/koyouroudou/koyou/1057550/1063989.html>

インターンシップ支援事業費補助金

検索



■ 問い合わせ・申込み先 ■

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室

岩手県盛岡市内丸10-1 ☎019-629-5593 ✉AE0005@pref.iwate.jp

Q&A

Q 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者の範囲とは何か。

A 次の表の資本金の額又は出資の総額若しくは常時使用する従業員の数のいずれかに該当する事業の範囲を指しています。

業種	中小企業者 ※以下のいずれかを満たすこと。	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業、 その他の業種（②～④以外）	3億円以下	300人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下

Q 本社が県外にあるが、岩手県内の事業所は本補助金の対象となるか。

A 対象となりません。本補助金は岩手県内に本社又は主たる事業所を置く企業等を対象としております。

Q 交付申請前に、シゴトバクラシバいわてに企業情報を登録しなければ交付申請できないか。

A 交付申請前に企業情報の登録手続きが済んでいない場合は、シゴトバクラシバいわての企業情報登録申請画面の写しの提出が必要です。

Q 国や県の他の補助金、助成金と併用することは可能か。

A 可能です。ただし、他の補助金・助成金を受けている費用に対して、重複して補助することはできません。他の補助金等と併用する場合は、収支予算書にその旨を明記して申請してください。なお、併用する他の補助制度等において、補助率等が変わる場合や併用ができない場合がありますので、個別に確認してください。

Q 交付決定前に事業着手（コンサルティング契約等）した分は補助対象か。

A 対象となりません。補助金交付決定後に事業着手（コンサルティング契約等）を行ってください。

令和5年度移住定住、U・Iターン促進の取組について

1 首都圏等での移住イベント

(1) 県主催の移住相談会、移住フェアの開催

	開催形式	開催日及びイベント名
1	対面/オンライン	令和5年4月22日(土) いわて暮らしセミナー①(テーマ:U・Iターン転職スタートアップ講座) 〔主催〕岩手県〔共催〕ふるさと回帰支援センター
2	対面/オンライン	令和5年7月1日(土) いわて暮らしセミナー② 〔主催〕岩手県(定住推進・雇用労働室及び医療政策室)〔共催〕ふるさと回帰支援センター
3	対面(予定)	令和5年9月30日(土) 岩手県主催移住フェア(仮) 〔主催〕岩手県〔共催〕ふるさといわて定住財団、ふるさと回帰支援センター(予定) 〔参加予定団体〕県内33市町村、県内企業約30社ほか
4	対面(予定)	令和6年2月10日(土) 岩手県U・Iターンフェアin仙台 〔主催〕ふるさといわて定住財団〔共催〕県 〔参加予定団体〕企業、市町村ほか

※上記のほか、次のとおりセミナー等の実施を検討中

- ア) 広域振興局主催による管内市町村との連携イベント 3回程度
イ) 市町村との連携イベント 3回程度



(2) 首都圏を中心として開催される他団体主催移住イベントへの参加

	主催者	開催形式	開催日及びイベント名
1	ふるさと回帰支援センター	対面（予定）	令和5年7月23日（日） 東北U・Iターン大相談会 〔会場〕東京交通会館 〔参加予定団体〕県、市町村
2	ふるさと回帰支援センター	対面（予定）	令和5年9月16日（土）～17日（日） ふるさと回帰フェア 〔会場〕東京交通会館 〔参加予定団体〕県、市町村
3	岩手わかすフェス実行委員会	未定	岩手わかすフェス 〔参加予定団体〕県、市町村
4	移住・交流推進機構	未定	令和6年1月（予定） JOIN移住・交流&地域おこしフェア 〔参加予定団体〕県、市町村

2 いわておかえりプロジェクト

盆及び年末年始の帰省時期に、県内の新幹線駅等において、県外から帰省する者に対し「いわてで働く魅力」や「Uターン移住・就職に関する支援窓口・制度」をPRするプロモーションを実施し、本県へのUターン移住を力強く働きかける。



3 岩手U・Iターンクラブ

(1) いわて就職情報交換会（仮）の開催

概要：U・Iターンクラブに加盟する大学等の就職支援担当職員と県内企業との情報交換会を実施（オンライン開催）
開催時期：10月中～下旬の3日間程度

(2) 現地見学会の開催

概要：U・Iターンクラブに加盟する大学等を対象に、岩手県の産業の魅力理解に繋がる業種（2社程度）の企業見学及び情報交換を実施
開催時期：各大学の夏期休暇中あるいは10月中～下旬を想定

(3) 県内父母会に対するU・IターンPR

概要：U・Iターンクラブに加盟する大学等の父母会を対象に、本県へのU・IターンPRを実施
開催場所：県内
開催時期：通年

4 移住支援金関係（詳細は別紙資料参照）

(1) 岩手県移住支援金（国制度の一部拡充）

ア 移住元要件

- (ア) 東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者
- (イ) 直近1年以上かつ過去10年間のうち通算5年以上

イ 移住先要件

- (ア) 移住支援金対象法人に就業した者あるいはプロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を活用し地域企業に就業した者
- (イ) 起業支援金の交付決定を受けた者
- (ウ) 移住元の業務を引き続きテレワークで実施する者
- (エ) 移住先市町村が関係人口と認めた者

ウ 支給金額

- ・ 単身で移住した場合 60 万円
- ・ 世帯で移住した場合 100 万円

(18 歳未満の世帯員を帯同して移住した場合、子供 1 人 100 万円を加算【R5. 4. 1～拡充】)

(2) いわて若者移住支援金（県独自事業・拡充）

ア 概要

若者世代の移住に係る経済的負担を軽減し、東京圏からの U・I ターンによる就業等を促進するため、東京圏に居住し、国の制度の対象とならない 39 歳以下の若者が本県に移住した場合、移住支援金を支給するもの。（(1)の移住支援事業との併給不可。）

イ 一般向け

ア) 移住元要件

- (ア) 東京 23 区以外の東京圏に在住
- (イ) 直近 1 年以上かつ過去 10 年間のうち通算 5 年以上

イ) 移住先要件：国の移住先要件と同様

ウ) 支給金額

- ・ 単身で移住した場合 15 万円
- ・ 世帯で移住した場合 25 万円

(18 歳未満の世帯員を帯同して移住する場合に一人につき 25 万円を加算するほか、18～25 歳の若者及び女性が移住した場合に一人につき 5 万円を加算。【R5. 4. 1～拡充】併給可能)

ウ 新卒向け（令和 4 年度新規）

ア) 移住元要件（以下の(ア)及び(イ)を満たす者）

- (ア) 東京圏に在住
- (イ) 東京圏の大学等を卒業し 3 年以内

イ) 移住先要件：移住支援金対象法人に新卒で就職

ウ) 支給金額

- ・ 一律 15 万円

(18～25 歳の若者及び女性が移住した場合に一人につき 5 万円を加算。【R5. 4. 1～拡充】併給可能)

5 若者向けお試し就業・お試し居住体験促進事業

県外在住の大学生等に県内企業での就業及び地域全体の魅力を知る体験を提供することで、将来的な岩手県へのU・Iターン就職を促進するため、以下の体験プログラムを提供。

(1) 企業密着型プログラム（旧：岩手型ワーキングホリデー）

開催時期：4月下旬以降随時マッチング開始

対 象：県外大学在住の主に大学1～2年生（計15名程度）

(2) 多様なテーマで県内企業を知るプログラム

開催時期：未定

対 象：県外大学在住の主に大学1～2年生（10～15名程度）



6 ふるさと若者ミーティング

県外にいる岩手県出身学生を対象に、岩手県の企業や就職環境への理解を促し、インターンシップや就職を促す交流会（座談会）を実施。

実 施：年間4回以上

会 場 等：首都圏、仙台等（対面2回、オンライン2回を想定）

子育て世帯、U-25、女性への支援を拡充しました！

いわて若者移住支援金

東京圏から岩手県に移住する若者（39歳以下）が対象です

基礎額

- 世帯 **25万円**
- 単身 **15万円**

令和5年度から加算が始まりました！

申請者本人が・・・

- U-25なら（18歳～25歳）**プラス5万円**
- 女性なら**プラス5万円**

申請世帯に子ども（18歳未満）がいたら・・・

- 1人につき**プラス25万円**

※併給が可能です（18歳～25歳の女性なら+10万円）

以下の①～③の要件をすべて満たす方が対象です（詳細は裏面をご確認ください）

- ①東京圏在住者
- ②岩手で就業・テレワーク等移住後の条件を満たす方
- ③転入時39歳以下

▼令和4年度中に移住した方（2023年3月31日以前に岩手に転入）
基礎額の支給が可能です（加算はありません）
転入してから1年以内に申請してください。

▼新卒者の方（東京圏の高等教育機関を卒業された方）
東京圏の在住期間が5年未満でも、岩手県内の移住支援金対象法人にU・1ターン就職した方には、新卒者向けのいわて若者移住支援金を支給します。

お問合せや申請はこちら

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室
移住定住推進担当
（岩手県盛岡市内丸10-1）
電話：019-629-5587
mail：AE0005@pref.iwate.jp

いわて若者移住支援金について
（岩手県公式サイト）

移住支援金対象求人掲載
マッチングサイト「シゴトバクラシいわて」

要件に該当するか、まずはセルフチェック！

check!

- 移住前の状況 ①東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
条件不利地域以外）に在住
- 移住前の10年間 ①の期間が、移住する直前の10年間のうち通算5年以上
- 移住前の直近1年間 ①の期間が、移住する直前に連続して1年以上
- 移住時 転入時に39歳以下

5年に満たない場合でも、新卒者の場合は、新卒者向け支援の要件を満たす可能性があります。

2022年4月以降に移住された方が対象となります。

4つすべてを○した場合
移住前の要件を満たしています。
以下の「移住後の要件」のいずれかを満たすと支給対象となります。

【移住後の要件】

- ①移住支援金対象法人に就業した方
- ②起業支援金の交付決定を受けて起業する方
- ③移住元の業務を引き続きテレワークする方
- ④内閣府の「プロフェッショナル人材事業」または「先進的人材マッチング事業」を利用して専門人材として就業した方
- ⑤移住先の関係人口要件を満たす方

さらにcheck!
2023年4月1日以降に移住した方は加算の対象となります（すべて併給可能）

申請者がU-25（18歳～25歳） **+5万円** 申請者が女性 **+5万円** 申請世帯に子どもがいる（18歳未満） **+25万円**

※このチェックフローは簡易版であり、支給対象であることを保証するものではありません。

よくあるご質問 Q&A

Q1 岩手県のどの市町村が対象ですか？
A 岩手県内の市町村であればすべて対象です。

Q2 申請のタイミングを教えてください
A 移住（転入）後1か月以上1年以内（移住支援金対象法人又は専門人材として就業した方は、就業後1か月以上）に、岩手県定住推進・雇用労働室へ申請してください。
令和5年度の交付申請期間は2024年2月末日です。

Q3 支給対象となる「テレワーク」の要件を教えてください
A ①所属先からの命令ではなく、本人の意思による移住であること、
②移住先で生活しながら、移住前の仕事を引き続き行うこと、等が要件です。

Q4 支給対象となる「関係人口」の要件を教えてください
A 移住前に移住先の地域や地域の人々と関わりがあり、移住先の市町村が強いつながりがあると認める方が対象となります。市町村によって要件は異なりますので、具体的な要件は岩手県公式サイト内の「移住支援金」ページをご覧ください。岩手県定住推進・雇用労働室にお問合せください。

Q5 「岩手県移住支援金」と重複受給はできますか？
A できません。

岩手に就職する新卒者向け

いわて若者移住支援金

東京圏の大学等を卒業し岩手へ就職する新卒者を応援します！

基礎額 15万円 **新卒就職者**

加算額 U-25 プラス 5万円 **女性** プラス 5万円

※併給が可能です（高等教育機関卒業～25歳の女性なら+10万円）

以下①～③の要件をすべて満たす方が対象です（詳細は裏面をご確認ください）

- ①東京圏在住者
- ②東京圏の大学等卒業者（卒業3年以内・39歳以下）
- ③岩手県内の対象法人に就職し移住（住民票を異動）

東京23区内での居住期間が、直近10年間のうち通算して5年以上の場合
 ⇒金額の大きい「岩手県移住支援金」（単身支給額：60万円）の要件を満たす場合があります。要件をご確認ください。
 （※重疊支給はできません）

▼令和4年度新卒入社の方
 : 転入日から1年以内であれば基礎額の申請は可能です（加算はありません）

お問合せや申請はこちら
 岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室
 移住定住推進担当
 (岩手県盛岡市内丸10-1)
 電話：019-629-5587
 mail：AE0005@pref.iwate.jp

いわて若者移住支援金について
 (岩手県公式サイト)

移住支援金対象求人掲載
 マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」

要件に該当するか、まずはセルフチェック!

チェックリスト

- 移住前の状況① 東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県を除く）に在住
- 移住前の状況② 3年以内に東京圏の大学等を卒業した新卒者
- 移住時の状況① 移住支援金対象法人へ就業（新卒採用）した
- 移住時の状況② 転入時に39歳以下であり、住民票の異動を伴い岩手に移住した

東京23区内の在住歴が5年以上の場合
 は、金額の大きい「岩手県移住支援金」の要件を満たす可能性があります。

2022年4月1日以降に就職した方が対象となります。

岩手県までお問い合わせください

4つすべてを✓した場合
 要件を満たしています。

2023年4月1日以降に新卒就職した方は加算の対象となります（併給可能）

U-25 +5万円 **女性 +5万円**

※このチェックフローは簡易版であり、支給対象者であることを保証するものではありません。

よくあるご質問 Q&A

Q1 岩手県内のどの市町村が対象ですか？
 A 岩手県内の市町村であればすべて対象です。

Q2 進学時に住民票を異動しなかったため、住民票は地元（東京圏外）のままになっています
 A 東京圏から、住民票の異動を伴う岩手への移住をした場合のみが対象となります。

Q3 県内企業への就業であればどこでも良いですか？
 A 移住支援金の対象として「シゴトバクラシバいわて」等に掲載している移住支援金対象法人への就職である必要があります。なお、官公庁や大企業は対象外となります。移住支援金対象求人については、「シゴトバクラシバいわて」に掲載していますので、ご覧ください。

Q4 卒業した学校は大学のみが対象ですか？
 A 大学以外に、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校などの高等教育機関が対象です。

Q5 申請のタイミングを教えてください
 A 就職後1か月以上経過後かつ移住（転入）後1か月以上1年以内、岩手県定住推進・雇用労働室へ申請してください。なお、令和5年度の交付申請期限は2024年2月末日です。

Q6 東京圏の在住期間と在学期間が異なっても良いですか？
 A 原則、在学期間＝東京圏在住期間といたしますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などやむを得ない事情で東京圏に在住できなかった期間がある場合には、ご相談ください。

岩手県移住支援金

U・Iターンによる人材をお探しの法人様へ

移住支援金の対象法人を募集します

岩手県移住支援金とは
東京圏から岩手県に移住し、移住支援金対象法人に就業等した方に移住支援金を支給します。

U・Iターン検討者からの問い合わせが多数！採用のPRになります！
令和5年度からは子育て加算額が増加！女性・U-25向けの加算もスタート！／

東京23区在勤者

岩手県移住支援金



世帯 100万円
(18歳未満の子ども一人につき+100万円)
単身 60万円

東京圏在住の若者(39歳以下)

いわて若者移住支援金(一般向け)



基礎額 世帯 25万円
(18歳未満の子ども一人につき+25万円)
単身 15万円
加算額 U-25 +5万円
女性 +5万円

東京圏の大学等を卒業した新卒就職者

いわて若者移住支援金(新卒者向け)



基礎額 15万円
加算額 U-25 +5万円
女性 +5万円

登録の流れ

STEP1 マッチングサイト「シゴトバラシバいわて」に登録
魅力ある岩手の求人情報をおよそ1万件掲載し、意欲ある県外の求職者とのマッチングを行うサイトとして「シゴトバラシバいわて」を運営しています。登録料はもちろん無料です。

STEP2 県に登録申請書を提出（メール・郵送・持参など）
登録申請書のほかに、以下の書類の添付が必要です。
・履歴事項全部証明書（コピー可）
・財務諸表（株式会社、有限会社以外の法人のみ）
・国及び県の認定制度への登録が確認できる書類（該当がある場合のみ）

審査・登録 ※2週間ほどかかります。
※マッチングサイトに「法人登録」するだけでなく「求人情報」を登録することで移住支援金の対象となります。

登録後 企業 → 正社員として採用 → 東京圏からの移住者 → 移住支援金を支給 → 県・市町村

申請方法などお気軽にご相談ください

【申請・お問い合わせ先】
岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室 移住定住推進担当
住所：〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1
電話：019-629-5587
メール：AE0005@pref.iwate.jp

マッチングサイト「シゴトバラシバいわて」
岩手でいきいきと働きたい
9,925

『岩手県移住支援金』について

岩手県では、東京圏から本県へ移住し就業した方の経済的負担を軽減する移住支援金を支給する事業を行っています。令和5年度より、18歳未満の子どもに「子育て加算」が、子ども一人につき100万円に増額になりました。

『いわて若者移住支援金（一般向け・新卒者向け）』について

東京圏（東京23区外）に5年以上在住し、岩手県へ転入時に39歳以下の方と、東京圏の大学等を卒業し岩手県の対象法人に新卒採用で就業する方に支援金を支給します。令和5年度より、U-25と女性向けの加算が始まりました。また一般向けでは、18歳未満の子どもがいる世帯は、子ども一人につき25万円を加算します。

※「岩手県移住支援金」と「いわて若者移住支援金（一般向け・新卒者向け）」の重複受給はできません。

移住支援金の対象となる就業先法人

ア、イ、エ、カの要件には、例外がございます。詳細は岩手県公式サイトをご確認ください。

ア 官公庁等でないこと。
イ 資本金10億円以上の営利を目的とする私企業でないこと。
ウ みなし大企業でないこと。
エ 本店所在地が東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）以外※であること。（※東京圏内の条件不利地域にある企業を除く）
オ 雇用保険の適用事業主であること。
カ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
キ 暴力団等の反社会的勢力又は、反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。

岩手県が定める要件（ア、イいずれかに該当すれば要件を満たします。）

ア 以下①～⑪のいずれかに該当する分野（※）を主たる業務とする事
①成長ものづくり分野 ②農林水産業・地域商社分野 ③第4次産業革命分野
④観光・文化・スポーツ・まちづくり分野 ⑤環境・エネルギー分野
⑥ヘルスケア・教育サービス分野 ⑦福祉分野 ⑧建設分野 ⑨警備分野
⑩運輸分野 ⑪その他、知事が特に重要と認める分野
イ 以下の①～⑦いずれかの国及び県の認定制度等に参加・登録・認証等されていること
①ユースエール ②くるみん・プラチナくるみん ③えるぼし
④いわて働き方改革推進運動 ⑤いわて女性活躍企業等認証制度
⑥いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度 ⑦いわて健康経営事業所認定制度

※ 地域未来投資促進法「岩手県基本計画」における地域経済牽引事業（地域の特性を活用した分野）に該当する分野（①～⑥）及び「人手不足」分野（⑦～⑪）

① 成長ものづくり分野
自動申請関連産業や半導体関連産業、医療機器関連産業をはじめとした、今後、成長・発展が期待される分野
② 農林水産業・地域商社分野
農林水産業、農林水産物の加工業及び全国各地、海外に向けて販路を拡大している地域商社など、企業への波及効果が高い分野
③ 第4次産業革命分野
IT・システム関連産業とそれに関連した製造業など、地域のリーディング産業としての成長が期待される分野
④ 観光、スポーツ・文化・まちづくり分野
観光、まちづくりなど、賑わいや地域経済の発展に資することが期待される分野
⑤ 環境・エネルギー分野
木質バイオマスや地熱、洋上風力・波力などの再生可能エネルギー事業、発電設備への部品供給等に係る関連産業など、新たな産業の集積が期待される分野
⑥ ヘルスケア・教育サービス分野
森林・温泉などを活用したヘルスケアや、医療機器・IT関連産業の先端技術を活用した教育サービスなど、地域資源を活かした新たな産業創出が期待される分野

申請先・お問い合わせ
岩手県公式サイトをご覧ください。
<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/1021252/1019670.html>

令和5年度雇用労働環境の改善に向けた取組について

1 いわて働き方改革推進運動の展開

県内企業における長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等の「働き方改革」を促進するため、企業参加型の運動を展開し、特設ウェブサイト、リーフレット等による周知・啓発を実施。

○ いわて働き方改革 AWARD2023

いわて働き方改革推進運動への参加企業・団体が実践している、働き方改革の取組について、優良事例を表彰。

受賞企業の取組事例をパンフレットや特設ウェブサイト等で広く紹介し、優良事例の普及を図るなど、県内企業における働き方改革の取組を促進。

- (1) 募集期間 令和5年6月～9月（予定）
- (2) キックオフワークショップ 7月（予定） 沿岸地域
- (3) 授賞式 令和5年11月（予定） 盛岡市内



2 優良事例の現場見学会

優良事例の横展開を図るため、働き方改革を進め成果をあげている企業（いわて働き方改革 AWARD 受賞企業等）の現場見学会を実施

- (1) 実施回数 3回程度（予定）
- (2) 実施時期 令和5年7月～令和6年2月（予定）



3 働き方改革実践企業フォローアップ調査

いわて働き方改革推進運動参加企業を対象に社員満足度調査、休暇制度等利用実態調査を実施し、結果をフィードバックし、企業による社員の声を反映した魅力ある職場づくりを促進。

○ 社員満足度調査

調査事項：組織風土・職場環境、ワーク・ライフ・バランス、人事制度・処遇など

調査時期：令和5年6月～7月（予定）

回答数：40社（予定）

○ 休暇制度等利用実態調査

調査事項：労働時間制度、法定休暇制度、特別休暇制度、キャリアアップ制度に関する制定の有無や令和4年度における制度利用実績など

調査時期：令和5年6月～7月（予定）

回答数：400社（予定）

4 いわて働き方改革サポートデスクの設置

「いわて働き方改革サポートデスク」を設置し、運動参加企業からの相談対応や情報提供等を行うとともに、「働き方改革アドバイザー」を派遣し、企業の働き方改革の取組を支援。

また、労働時間短縮、休暇取得促進、人材の確保・定着等をテーマとした企業向けセミナーを開催。

○ サポートデスクによる相談対応（通年）

働き方改革の取組計画の策定支援、社内研修の実施等

○ 企業向けセミナー

2回開催（予定）

5 魅力ある職場づくりを支援する補助制度

県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進するため、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に取り組む企業を支援する「魅力ある職場づくり推進事業費補助金」を実施

(1) 募集時期 令和5年4月14日（金）～5月31日（水）

(2) 交付決定 令和5年7月（予定）

6 デジタルリスキリング推進事業

中小企業における業務改善等やDXの推進を図るため、働く人のデジタルツールの利用方法や業務アプリの開発スキルの習得等を促進するセミナーを開催。初級コースと中級コースを盛岡会場では7月から、奥州会場では10月から実施。



7 離職者訓練

退職や失職などにより仕事を辞めた方が、就業に必要な様々な能力を習得し再就職をするため、県が民間の教育機関等（認定訓練協会、民間など）に職業訓練を委託して実施。

- (1) 計画コース数 127 コース
- (2) 計画定員数 1,550 名



起業支援体制の構築

「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」の設置

(※サポーティングネットワーク会議を発展的に解消)

- ✓ 市町村や金融機関、支援機関、大学をはじめとした県内の関係機関との連携体制を構築
- ✓ 起業支援情報の集約、ホームページで発信 **(新規予算)**

起業支援・起業家教育

地方創生起業支援金 **(拡充 (採択予定件数を倍増 (5件→10件))**

- ✓ **デジタル技術の活用**しつつ地域課題解決を目的とした起業に係る経費について、最大200万円 (補助率1/2) を補助、伴走支援

公募期間 : 令和5年4月1日 (土) ~ 6月8日 (木)

若者・女性創業支援資金 **(新規予算)**

- ✓ 39歳以下の若者・女性に起業の開業資金を貸付け (利子補給 (貸付から3年間) ・保証料補助)

いわてイノベーションスクール

- ✓ 起業を目指す大学生等に対する起業に必要な知識等を習得させる実務教育の実施

受講予定数 : 25名

起業家教育

起業家のための実践的な研修（新規予算）

- ✓ 起業間近な者から起業5年以内の者を対象とし、事業の拡大に必要な知識を学習する実践的な研修の実施（予定：企業経営に必要な知識（事業計画策定、企業会計等））

※別途受講希望者を募集予定

スタートアップの成長支援

アクセラレーションプログラムの実施（新規予算）

- ✓ **起業のステージやパターンに適したプログラムを伴走支援により提供**
（資金調達・マッチング支援、企業経営に必要な知識の取得、組織体制強化等）
- ✓ **参加者のコミュニティづくり**

※成長意欲のある事業者を別途募集予定（5者程度）

事業承継を伴う新たな取組の支援

事業承継推進事業（新規予算）

- ✓ **事業承継を契機**として、**事業承継者（予定者含む）**が中心となって行う新事業等に係る経費を**最大100万円（補助率1/2）**を補助

※別途募集予定（20件程度）

若者・女性創業支援資金

県内でこれから創業される又は創業されて間もない若者（39歳以下）または女性に対して必要な事業資金を融資する制度です。

融資対象者

岩手県内で新たに事業を開始しようとする若者（39歳以下）または女性で、次の（1）から（4）のいずれにも該当する方

（1）新たに事業を始める場合で、次のア～キのいずれかに該当する方

- ア. 事業を営んでいない個人で、1か月以内に新たに事業を開始する具体的計画を有する者
- イ. 事業を営んでいない個人で、2か月以内に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的計画を有する者（認定特定創業支援等事業により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあつては、6か月以内）
- ウ. 事業を営んでいない個人が事業を開始した日以後5年を経過していないもの。ただし、事業開始後1年未満の者については事業に着手していることが客観的に明らかであること。
- エ. 事業を営んでいない個人により設立された会社であつて、その設立の日以後5年を経過していないもの。ただし、事業開始後1年未満の者については事業に着手していることが客観的に明らかであること。
- オ. 中小企業者である会社が自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに会社を設立し、当該新たに設立される会社が事業を開始する具体的計画を有する者
- カ. 中小企業者である会社が自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに設立された会社であつて、その設立の日以後5年未満の者
- キ. ウに該当する方であつて、新たに会社を設立した方（以下「会社設立創業者」という。）が、事業の譲渡により事業の全部又は一部を当該会社へ承継させ、かつ、当該会社設立創業者が、事業を開始した日以後5年未満である場合における当該会社

（2）許認可を必要とする事業については、許認可等の取得状況が明らかであること

（3）人材、知識・経験、技術、ノウハウ等事業の継続に必要な経営資源を有している者

（4）スタートアップ創出促進保証を適用する場合で、保証申込受付時点において税務申告1期末終了の創業者にあつては創業資金総額の1/10以上の自己資金を有している者

融資条件

資金使途	設備資金・運転資金
融資限度額	1,000万円以内
融資期間	設備資金 10年以内（据置1年以内） 運転資金 10年以内（据置1年以内） ・スタートアップ創出促進保証付融資と原則同時にプロパー融資を受ける、又は保証申込時にプロパー融資の残高がある場合は据置期間を3年以内とすることができる。
融資利率	<u>固定金利（貸付から3年間は岩手県が全額補給）</u> 融資期間に応じて次のとおり 融資期間 3年以内 年 1.5%以内（岩手県が全額負担：補助金申請） 3年超 10年以内 4年目以降 年 1.5%以内
保証料率	0%
担保	不要
保証人	原則として法人における代表者を除き不要 スタートアップ創出促進保証を適用する場合は法人においても不要

いわてで働こう宣言 2023

平成28年6月に「いわてで働こう宣言」を行ってから今日まで、いわてで働こう推進協議会を核として、若者や女性等の県内就業やU・Iターンの促進などに取り組んできた。

岩手を取り巻く環境は、自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業集積の進展、新型コロナウイルス感染症の影響による地方への関心の高まり、デジタル化の急速な進展、高卒者の県内就職率の上昇など、大きく変化してきている。

こうした状況を踏まえ、地元志向・地方志向の高まりや、テレワークをはじめとする多様な働き方の加速など、個人の意識・行動変容に対応した誰もが活躍できる岩手を実現する。

そのために、いわて県民計画（2019～2028）に基づき、DX推進による労働生産性の向上を図り、リカレント教育やリスキリングを通じた人材育成を進め、岩手県全体の賃金を引き上げるなど、若者や女性等の希望に合う就職先の確保、柔軟で多様な働き方の普及を進めるとともに、移住希望者に対する就職と暮らしの一元的な支援を強化するなどの取組を総合的に展開し、社会減対策を一層強化していく。

私たちは、オール岩手で若者や女性等が住みたい、働きたい、帰りたいと思える岩手を創造していくことをここに宣言する。

- 宣言1** 岩手において やりがいと十分な所得が得られる仕事の場を実現します。
- 宣言2** 岩手において 女性も男性も共に働き共に家事や育児ができる働き方を実現します。
- 宣言3** 岩手において 児童・生徒・学生自らがライフデザインを描ける教育を展開します。

令和5年6月5日

いわてで働こう推進協議会

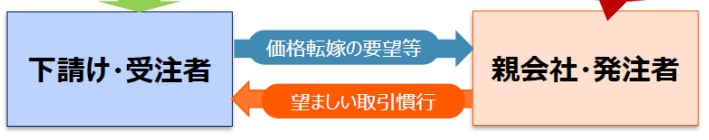
「パートナーシップ構築宣言」について

I 「パートナーシップ構築宣言」とは

- 1 「パートナーシップ構築宣言」は、事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもの。
 - (1) サプライチェーン全体の付加価値増大と、新たな連携（IT実装、BCP策定、グリーン調達の支援等）
 - (2) 下請企業との望ましい取引慣行（「振興基準」）の遵守
 - ①価格決定方法、②型管理の適正化、③現金払の原則の徹底、④知財・ノウハウの保護、⑤働き方改革に伴うしわ寄せ防止）
- 2 「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」（令和2年5月）において、導入を決定。

1. 宣言のイメージ

労務費・原料価格の上昇等



製造業だけでなく、**多様な業種**に宣言いただけるものです。
部品製造委託等に限らず、社内の**ITシステム運用や清掃・メンテナンス業務委託、備品調達等**も含めた、幅広い委託・調達の場面が想定されます。

2. 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議

- ✓ 【共同議長】経産大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
【構成員】厚労大臣、農水大臣、国交大臣、内閣官房副長官（政務）、経団連、日商、連合
- ✓ 第1回は2020年5月、第2回は2020年11月、第3回は2022年2月、第4回は2022年10月11日に開催。

II パートナーシップ構築宣言の宣言数

24,651社（うち、岩手県内は109社）（令和5年5月30日現在）

Ⅲ 「パートナーシップ構築宣言」を公表する意義（主なもの）

- 宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載・公表され、宣言を行った企業は、パートナーシップ構築宣言の「ロゴマーク」を使用することができ、名刺などに記載することで取組をPRできます。
- 事業再構築補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金などで加点措置を受けることができます。

大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築するために！

「パートナーシップ構築宣言」

ポータルサイト



「パートナーシップ構築宣言」ロゴマーク



登録企業リスト

現在の登録数

22864社

「パートナーシップ構築宣言」の

概要

登録方法

「パートナーシップ構築宣言」の

登録

■ ロゴマーク

宣言を行った企業は、パートナーシップ構築宣言の「ロゴマーク」を使用することができます。



■ 補助金における加点措置

① 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

→ **省エネルギー設備**に入れ替える企業（大企業を含む）を支援

② モーダルシフト等推進事業費補助金

→ 物流の総合効率化計画の策定のための調査事業や**モーダルシフト**等の初年度の経費などを支援。

③ 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業

→ 価格が高騰している輸入食品原材料の切替をした**新商品等の生産・販売や、新たな生産方法の導入等の取組**を支援。

④ 事業再構築補助金

→ 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った**事業再構築に意欲を有する中堅・中小企業等**を支援。

⑤ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

→ 革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な**設備投資等**を支援。

⑥ コンテンツ海外展開促進・基盤強化支援事業

→ **収益チャネルの多様化や顧客体験価値の向上を行うコンテンツに関するイベントの実施に関する費用等**を支援。

企業名	業種	企業名	業種
i. s. t. 株式会社	情報通信業	株式会社オノデラサイン	繊維工業
有限会社アイオー浄化槽	建設業	株式会社カナン製作所	金属製品製造業
株式会社アイオー精密	金属製品製造業	カフェエイト	宿泊業、飲食サービス業
株式会社アイビーシー岩手放送	情報通信業	鎌田段ボール工業株式会社	パルプ・紙・紙加工品製造業
有限会社青山興業所	サービス業	上閉伊酒造株式会社	飲料・たばこ・飼料製造業
旭エンジニアリング株式会社	電気機械器具製造業	上山製紙株式会社	パルプ・紙・紙加工品製造業
有限会社旭屋商店	小売業	株式会社川徳	小売業
A L S O K 岩手株式会社	サービス業	株式会社菅文	小売業
A L S O K 岩手管財株式会社	サービス業	蒲野建設株式会社	建設業
株式会社アースカラー	サービス業	株式会社ガルバート・ジャパン	鉄鋼業
いわぎんリース・データ株式会社	複合サービス事業	株式会社キクホー	金属製品製造業
岩手道路開発株式会社	建設業	株式会社北三陸ファクトリー	食料品製造業
岩手銘醸株式会社	飲料・たばこ・飼料製造業	株式会社北日本朝日航洋	サービス業
岩間鉄工所	金属製品製造業	株式会社北日本環境保全	生活関連サービス業、娯楽業
株式会社岩本電機	非鉄金属製造業	株式会社木津屋本店	卸売業
イーストライズ株式会社	情報通信業	有限会社Q-L i g h t s	サービス業
上田土地家屋調査士事務所	学術研究、専門・技術サービス業	久慈ファーム有限会社	農業、林業
遠藤歯科医院	医療、福祉	有限会社グリーン動物病院	学術研究、専門・技術サービス業
株式会社オオマチ住設	建設業	ケーディーラボ	医療、福祉
株式会社小澤商店	不動産業、物品賃貸業	株式会社コアクラフト	はん用機械器具製造業

企業名	業種	企業名	業種
株式会社小林精機	金属製品製造業	株式会社高橋農園	農業、林業
有限会社駒込成機	プラスチック製品製造業	株式会社田澤洋紙店	卸売業
昆デンタルクリニック	医療、福祉	株式会社大誠	卸売業
株式会社齊藤興業	サービス業	株式会社ちばデンタルラボ	医療、福祉
株式会社サイバーバンク	情報通信業	株式会社中央コーポレーション	金属製品製造業
株式会社佐々木米穀店	小売業	株式会社テラフォーミング	卸売業
株式会社佐藤組	建設業	株式会社TERUI	建設業
有限会社佐藤自動車	サービス業	株式会社デンソー岩手	電子部品・デバイス・電子回路製造業
株式会社三和ドレス	繊維工業	東京土地販売株式会社	不動産業、物品賃貸業
株式会社柴田産業	農業、林業	株式会社東日食糧	食料品製造業
合同会社じゃんぐるジム	サービス業	東磐運送株式会社	運輸業、郵便業
株式会社浄法寺漆産業	小売業	東北紙器株式会社	パルプ・紙・紙加工品製造業
株式会社SWITCH	建設業	東里工業株式会社	金属製品製造業
株式会社鈴木測量設計	学術研究、専門・技術サービス業	株式会社トスネット北東北	サービス業
有限会社スタイル薬局	小売業	有限会社トモエ屋煙火工業	その他の製造業
株式会社セキエイ	金属製品製造業	杜陵高速印刷株式会社	印刷・同関連業
株式会社セントラル	生産用機械器具製造業	とんとん山有限会社	農業、林業
有限会社総建美装	生産用機械器具製造業	株式会社長島製作所	金属製品製造業
株式会社総合土木コンサルタンツ	学術研究、専門・技術サービス業	夏井建設有限会社	建設業
株式会社大盛警備保障	サービス業	有限会社ニコニコ警備保障	サービス業

企業名	業種	企業名	業種
ニッコー・ファインメック株式会社	サービス業	公益財団法人盛岡観光コンベンション協会	サービス業
株式会社二戸食品	食料品製造業	盛岡どうぶつ病院	学術研究、専門・技術サービス業
株式会社ノア	生活関連サービス業、娯楽業	有限会社谷地林業	農業、林業
有限会社野場造花仏具店	生活関連サービス業、娯楽業	有限会社大和製作所	生産用機械器具製造業
有限会社橋勝商店	食料品製造業	株式会社YUKIMOYO	小売業
花巻信用金庫	金融業、保険業	株式会社与作	農業、林業
株式会社パワー・ブレン	食料品製造業	有限会社吉田研磨工業	金属製品製造業
株式会社平金商店	卸売業	株式会社吉田測量設計	学術研究、専門・技術サービス業
株式会社HIROグローバルホールディングス	不動産業、物品賃貸業	菱和産業株式会社	不動産業、物品賃貸業
有限会社美建工業	建設業	有限会社渡邊測量事務所	サービス業
富士歯科医院	医療、福祉		
株式会社福伸製作所	生産用機械器具製造業		
株式会社藤村商会	卸売業		
藤勇醸造株式会社	食料品製造業		
株式会社プラザ企画	宿泊業、飲食サービス業		
株式会社ぼびん	繊維工業		
株式会社マイヤ	小売業		
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	飲料・たばこ・飼料製造業		
株式会社moca	サービス業		

いわてで生み育てる県民運動について

県では、令和4年度より、結婚、出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、地域社会全体で子育てする方々や子どもを温かく見守る環境づくりに取り組む機運を醸成するため、「いわてで生み育てる県民運動」を推進しています。

I 県における令和4年度の取組

1 キャッチフレーズ募集

7月～9月に県内在住者からキャッチフレーズを募集。456点の応募。
有識者による選定委員会において選考。10月に知事からの発表と表彰を実施

【キャッチフレーズ】 ※単色データあり



2 メディアタイアップ広報

キャッチフレーズ募集CMを皮切りにテレビ、ラジオ、新聞において広報を実施
うちテレビ放送4回分について、県ホームページで動画を配信

第1回
子育てサポートセンター、産後ケア

第2回
iファミリー事業、いわて子育てに優しい企業

第3回
子ども食堂、子育てタクシー

第4回
いきいき岩手結婚サポートセンター、妊娠・不妊に関するマンガ、ライフプランコンテンツ動画



3 ライフプランコンテンツ制作

妊娠・出産の正しい知識、結婚や子育てなどの人生設計等について情報発信する映像コンテンツを制作
HPで動画配信するとともに、各種セミナー等で活用

Ⅱ 県における令和5年度の取組予定

1 メディアタイアップ広報

テレビ、ラジオにおいて広報を実施
うちテレビ放送分について、県ホームページで動画を配信

2 SNS等による情報発信

・子育て支援の取組やイベントの開催情報をSNSで情報発信
・普及啓発用のポスターを作成

Ⅲ 県民運動へのご協力をお願い

県民運動をみんなで進めるためにキャッチフレーズとロゴマークを決定しましたので、結婚や子育て支援のイベント、事業を実施する際に、活用をお願いします。

1 キャッチフレーズ・ロゴデザインの活用

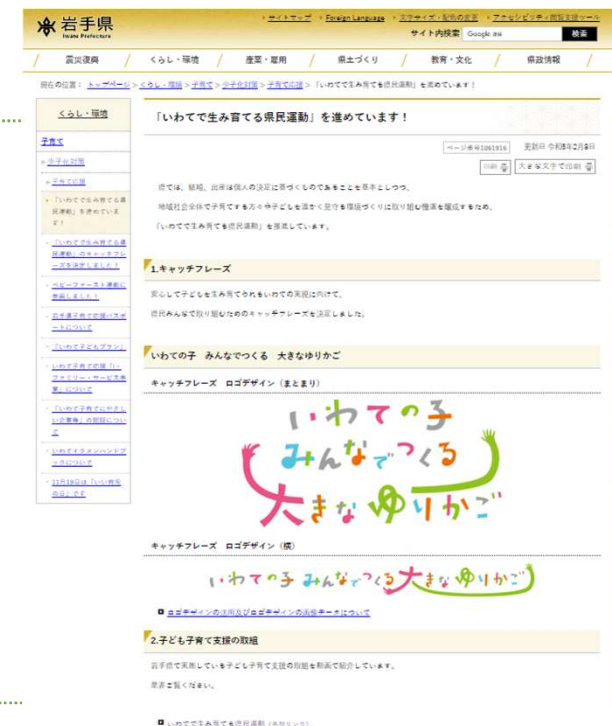
1 活用例

- ・結婚や子育てに係るイベントや事業のPRの場での活用
- ・キャッチフレーズ・動画を活用したおける子育て支援の環境づくりの推進

2 ロゴデザインの画像データ掲載先

- ・「**いわてで生み育てる県民運動**」を検索ください。
- ・岩手県ホームページ
トップページ > くらし・環境 > 子育て > 少子化対策 > 子育て応援
> **「いわてで生み育てる県民運動」を進めています!**

※ サイト上に使用要領がありますご参照ください。



《お問合せ先》

岩手県保健福祉部保健福祉企画室 企画担当 TEL:019-629-5412 MAIL: AD0001@pref.iwate.jp